

自由民権期の府県会闘争（二）

— 参事院裁定書 —

後藤 靖

まえがき

ここにかかげる資料は、明治十五年から十八年にかけての地方税の決定権をめぐる県令と府県会との対立にかんするものである。

これまでのところ、自由民権期における府県会の権限にかんする県令と府県議会の対立・抗争については、自由民権の昂揚期たる明治十三年～十五年のものは多くとり上げられてきた。しかしながら、明治十五年の福島事件につながる福島県会の、県令三島通庸の提案にかかる議案総否決という劇的な闘争までがしばしば取り上げられ、それ以後の各府県会闘争の存在にはほとんど目もくれない研究状況であった。

自由民権期の府県会闘争（後藤）

それにはそれなりの理由もあった。

なによりも大きな理由は、明治十五年以後の民権研究にさして、人々は、困民党・借金党や小作党の諸運動とそれを前提とする激化諸事件を福島事件以後の民権運動の唯一の主流とみ、豪農黨員たちはそうした運動のまえにたじろぎ脱落していったととらえたことにある。激化事件にのみ目をそそぎ、豪農黨員の権力への妥協化⇨脱落を指摘する方法からは、十五年以後における府県会闘争の分析がぬけおちるのは必然である。わたし自身の研究の歩みをふりかえってみてもそうであった。

豪農黨員たちは、福島事件を転機にして、運動から脱落し

てゆくか微温的な行動をとりはじめたことは事実である。しかし、微温的ながら在地での運動はなんらかの形でつづけられていたであろうし、それが存在しなかったならば、明治二十年の三大事件建白とりわけ大同団結運動の急速な進展もまた説明しえないことになる。

ここにかかげる資料は、わたし自身の研究のあゆみにたいする反省の一端を埋める作業の産物である。わたしは、これを自らの手がかりにしながら、福島事件以後の民権運動を、ま一度再検討してみようと思う。

ここにかかげる資料はすべて『法規分類大全』の「地方税門」からとったものである。

資料の理解をたすけるために、県令と県会との対立の裁定者たる参事院のなりたちについて少し説明を加えておこう。

参事院は、明治十四年十月二十一日、太政官内に設置され、十八年十二月二十二日法制局と改称されるまで存続した。その前身は八年七月に太政官正院中の一局としておかれた法制局であった。その参事院の諸権限のうち主要なものを列記する、

一、太政官の一部局として「内閣ノ命ニ依リ法律規則ノ草案ニ参預」する。

一、元老院で議決されたところの「法案ヲ審査シ時宜ニ依リ意見書ヲ具ヘテ内閣ノ命ヲ請ヒ、元老院ノ再議ヲ求ムルコトヲ得」る。

一、「行政官ト司法官トノ際ノ権限ノ争、若クハ地方議會ト地方官トノ間ニ起ル所ノ法律又ハ権限ノ争ヲ審理」する。

一、政府の発する「法律規則ノ疑義ニ付省使庁府県ノ質問ニ答ヘ説明ヲ与フ」る。

という点である。だから、参事院は、「法律規則」にかんする「草定」権と「審査」権とをあわせもつところの、天皇制国家法の事実上の唯一の制定機関として登場したわけである。しかも、それが行政の最高機関たる内閣に直屬し、明治八年に一応は立法機関としての資格を附与された元老院に超出しつつ、元老院の法案を審査する権限をもっていたことに、とくに注意すべきである。つまり内閣と参事院が立法の最終的権限をもつものとして明記されているのである。もともと元老院そのものが近代的議會であるなどというのではない。元老院議官そのものが太政大臣の任命によるものであり、華族

および上級官僚たる元老院議員たちは特権的身分層として、統治集団に閣族の一部を形成していたのである。だから、元老院はいつてみれば身分制議會であり、天皇制官僚統治の翼賛機関にすぎなかった。そればかりでなく、参事院は「行政官ト司法官トノ際ノ権限ノ争」を裁定する権限をも与えられ、それ自身が内閣に行政機構の一部であるにもかかわらず、法的に司法権に干渉することによって、司法権を行政権に從属させたのである。こうして、内閣は、すべての行政権限のみならず、最終的な国家法制定権と司法権とをあわせもつ専制権力として制度的に強化されたといふことができる。

右のような政治的性格をもつ参事院は、十四年政変のなかから生まれだ。だから参事院は十四年政変の政治的意味を一身のうちに体現していたともいえるのである。

十四年政変は、その前年からの二四万名を結集した国会開設運動に直面し、この政治的危機にどう対処するかをめぐる政府部内の対立と分裂であった。この対立と分裂が自由民権運動というブルジョア民主主義革命運動を背景としていたために、それは維新政府がはじめて迎えた最大の政治的危機であったといつてよい。それだけに、対立と分裂とは天皇制権

自由民権期の府県会闘争（後藤）

力機構の再編の方策をめぐる政策闘争となつたわけである。

明治十六年を期して国会を開設すべきだといふ参議大隈重信とその一派を罷免した政府は、伊藤博文・山県有朋らを主軸にして天皇制機構の再編方針を明確化した。その再編方針の基軸は、おおむねつぎの如きものであった。「皇室の大権を墜さず、乾綱を総攬し有極を建立し、以て万世不拔の基」をきずくために、各国憲法の長所を採用しながら、しかも「我國体の美を失」わぬい欽定憲法の起草を準備する。そのさい「立憲君治」の基礎として、「貴族老成」からなる「元老院」の権限を強大にし、「陸海軍は帝王の親ら統帥する」という二点を明確にすべきである。なぜなら、元老院は「王室の輔翼」たるべきものであり、「軍人は王室の爪牙」たるべきものだからである。これが政府の基本方針であった。

参事院は右のような方針を法的にうらうらける機関として誕生したものである。

(一) 地方税土木費ニ関スル参事院裁定書

新潟県令 永山 盛輝

新潟県会議長 山口権三郎

一五九（六四九）

右県令ト県会トノ間ニ於テ地方税土木費用悪水樋堰手当ノ一項ヲ掲ケタル儀ニ付法律ノ見解ヲ異ニシ府県会規則第九条ニ依リ裁定ヲ仰クノ要領左ノ如シ

県会ノ具状

第一 地方税規則第三条第二項土木費ニ河港道路云々トアリ

テ用悪水樋堰ノ明文ナキヲ以テ用悪水樋堰ハ地方税ヨリ支弁スヘキ限ニアラスト認メリ

第二 用悪水樋堰手当ハ政府始メ年期ヲ定メテ下渡ヲ明示シ

タル一種特別ノ処分ニ出タルモノナレハ十三年第四十八号布告ヲ以テ之ヲ廃止スルノ理由ナシ果シテ之ヲ廃止シタリトスルモ關係町村ニ対シ給与ヲ廢シタルニ止リテ残年期中

之ヲ地方税ニ相統セシムルノ理由ナシト認メリ

第三 県令代理人カ内務卿ノ指令ニ依リ議案ヲ發シタリト云

フモ内務卿ノ指令ハ本件ニ關シテ効力ナキモノト認メリ

右ノ理由アルヲ以テ県令カ地方税土木費用悪水樋堰手当ヲ掲ケタルモノハ法律ニ違背シタルノ議案ナリト具状セリ

県令ノ答弁

第一 地方税規則第三条第二項中区町村ニ屬スル同上ノ補助

費ノ明文アリ其補助費中ニハ固ヨリ用悪水樋堰手当ヲ包含

セルヲ以テ地方税支弁ノ区域内ニ在リト認メリ

第二 用悪水樋堰手当ノ起原タル其町村ノ負担ニ堪ヘサルモノヲ補助シタルニ外ナラス十三年第四十八号布告ニ依リ官費下渡ヲ廢止シ尋テ十四年第五号布告アリシ上ハ地方税ヲ

以テ其町村ノ負担ニ堪ヘサルモノヲ補助スルハ当然ノ事ニシテ之ヲ以テ特權ノ官給ナリトシ地方税支弁ノ限外ナリトスルノ理由ナキヲ認メリ

第三 用悪水樋堰手当十四年度ヨリ廢止ノ事ニ付キ再度内務

卿ヘ伺出タル趣意並其指令ノ要領ヲ県会ニ向テ陳弁セシハ見解ヲ誤ラサルヲ証明スルニ於テ固ヨリ其効力アルモノト認メリ

右ノ理由アルヲ以テ地方税土木費用悪水樋堰手当ヲ掲ケタルハ法律ノ變更ヨリ由來セシモノニシテ之ヲ法律ニ抵触セシ議案ト認ムルヲ得スト答弁セリ

本件ヲ審理スルニハ右ノ要点ヲ論究スルヲ要ス

第一 用悪水樋堰手当ハ地方税支弁ノ限ニ在ラサル乎

第二 予メ年期ヲ定メタル補助金ハ十三年第四十八号布告官

費下渡金廢止ノ限ニ在ラサル乎

第三 内務卿指令ノ効力ノ有無ハ本件ニ付何等ノ關係ヲ有ス

ル乎

第一条

地方税規則第三条ニハ土木費トアリテ其注ニ河港道路云々トアルハ其大綱ヲ挙ケ細則ヲ包含シタルモノニシテ従来用悪水樋堰ノ諸費皆ナ土木費ヲ以テ支弁セリ依テ本件用悪水樋堰手当ハ地方税ヨリ支弁スヘキノ限ニ在ラスト認ムルコトヲ得ス

第二条

十三年第四十八号布告第三条中ニハ官費下渡金ハ来十四年度ヨリ廃止ストアリテ其廃止スヘキ下渡金ニ就キ有期無期ノ別ヲ掲ケス故ニ本件用悪水樋堰手当ハ十三年第四十八号布告第三条官費下渡金廃止ノ限ニ在ラスト認ムルコトヲ得ス十三年第四十八号布告ノ趣旨ハ官費下渡金ヲ廢スルニ止マリ固ヨリ地方税ヲ以テ相統セシムルノ義ニアラス然レトモ十四年第五号布告第三条第二項中区町村ニ属スル同上ノ補助費トアリ故ニ県令カ其補助ノ支給ヲ地方税ニ求ムルノ主意ヲ以テ支出年限ノ目的ヲ立テ本年度経費ノ金額ヲ予算ノ議案ニ掲ケタルハ法律ニ抵触スル者ト認ムルコトヲ得ス

第三条

自由民権期の府県会闘争(後藤)

内務卿ノ指令ハ十三年第四十八号布告官費下渡金廃止ノ後ハ全ク之ヲ町村ノ負担ニ任スヘキカ若クハ更ニ十四年第五号布告ニ依リ地方税ヲ以テ補助スヘキカ此二途ニ就キ将来ノ方向ヲ指令シタルモノニシテ行政上ノ処分ニ出ツル者ナルヲ以テ今法律ノ見解ヲ異ニスルノ要点ヲ論究スルニ当テ其効力ノ有無ハ本件ニ關係ヲ有セサルモノトス

裁定

右ノ理由アルヲ以テ新潟県令カ地方税土木費中用悪水樋堰手当ノ一項ヲ掲ケタルハ法律ニ抵触スル所ナク議會ニ於テ法律ニ違背シタル議案ナリト認メ之ヲ却クルヲ得サルモノトス
明治十四年十一月十一日

審理委員長

参事院副議長 田中不二麿

審理委員

参事院議員 福羽 美静

審理委員

参事院議員 山口 尚芳

審理委員

参事院議員 鶴田 皓

審理委員

參事院議官 井上 毅

審理委員

參事院議官補 伊東已代治

審理委員

參事院議官補 大森 鐘一

(二) 地方税土木費ニ関スル參事院裁定書

和歌山県令 神山 郡廉

和歌山県會議長 中西光三郎

右県令ト県会トノ間ニ於テ土木費支出ノ事件ニ付権限ヲ争ヒ府県會規則第九条ニ依リ裁定ヲ仰クノ要領左ノ如シ

県會ノ具狀

県令カ那賀郡上三毛村字笑松ニ在ル紀ノ川石塙ヲ除去シ組杵ヲ新造シ川床ノ地葺ヲナシ堤防ニ籠架工ヲ施シタルハ名草郡宮井下各村人民水田灌溉ノ為メ石塙ヲ除去センコトヲ數回歎願セシニ起因シ其細杵ヲ新造シ籠架工ヲ施セシハ石塙ヲ除去セシヨリ生シタルモノナレハ灌溉ノ工事ニシテ治水ノ工事ニアラス明治十三年本県丙第三百三十二号達土工条規第二十七

条ニ河若クハ海岸浪除ト雖モ特ニ該町村利便ノ為メニ新設シ又ハ固形ヲ變換改築スル等ノ工費ハ其之ヲ企図スル町村限ノ協議費トナシ地方費ニ連及セストアリ該工事宮井下各村ノ灌溉利便ニ起因セルコト明白ナレハ工費支弁ノ該条規ニ準拠スヘキハ当然ナルニ地方税ト協議費ト連帶支弁セシハ条規ニ適セサルノ処分ナリ又県會ノ決議ニ依レハ十三年度治水費連帶支弁ノ程限ハ工事総額八分通り地方税ヨリ支弁シ二分通り閼係町村ノ協議費ヨリ支弁スヘキモノナルニ県令ハ該工事ニ付地方税ヨリ七分關係町村ヨリ三分ノ割合ヲ以テ之ヲ支弁セリ今仮リニ一步ヲ讓リ該工事ハ治水ノ工事トスルモ工費支弁ノ方法ニ至リテハ県會ノ決議ヲ破リタルモノトス

右叙述セシ如クナレハ県令カ紀ノ川ノ工事ヲ起シ其工費ヲ地方税協議費分担ノ程限ヲ動カシタルハ法律ヲ蔑如シ地方税ヲ濫用シ県會ノ議權ヲ損害シタルモノナリ

県令ノ答弁

紀ノ川ノ工事ヲ起セシハ堤脚ノ朽敗ニ會シ治水ノ旧図ヲ一変シ石塙ヲ除去シ更ニ堤脚擁護ノ為メ籠架工法ヲ使用シタル者ニシテ夫ノ灌溉ノ利ノ如キハ随テ取ムヘキモノタルニ由ル乃チ宮井下各村ノ請願ヲモ聴可シタルニ過キス明治十三年本県

丙第三百三十二号達土工条規第二十七条ニ適スヘキモノニア
ラス又該工費ニ関シ地方稅協議費分担ノ率ヲ变换シタルハ上
三毛村ト宮井下各村トノ協議ニ成リタルモノニシテ宮井下各
村ヨリ出費セシハ前陳隨テ収ムル所ノ灌漑ノ利ニ酬フルノ特
志ニ出テ地方費ノ輕減ヲ図リタルモノナレハ強テ常率ニ拘ハ
ルヘキモノニアラス依テ府県會規則第三十七条ニ依リ常置委
員ニ諮問シ可決ノ後奉行セリ

右叙述セシ如クナレハ法律ヲ蔑如シ地方稅ヲ濫用シ県會ノ議
權ヲ損害シタルモノニアラス

審明

本件ヲ審明スルニ和歌山県令カ紀ノ川ノ工事ヲ起シ土木費中
治水費ヲ以テ支弁セシヲ県會ニ於テハ之ヲ灌漑ノ工事トナシ
其工費ハ明治十三年和歌山県丙第三百三十二号達土工条規第
二十七条ニ依リ關係町村ノ協議費ヲ以テ支弁スヘキモノトセ
リ県令ニ於テハ之ヲ治水ノ工事トナシ其工費ハ該条規ニ依リ
支弁スヘキモノニアラストセリ要スルニ右ハ土木費ノ支弁ニ
關シ行政処分上ノ当否ヲ論スルモノニシテ府県會規則第九条
ニ依リ裁定ヲ仰クヘキモノニアラサレハ本院ノ判決ヲナスヘ
キ限ニアラス其土木費連帶支弁ノ程限ハ明治十三年県會ニ於

自由民権期の府県會闘争(後藤)

テ地方稅ヨリ八歩協議費ヨリ二分ト議決シ既ニ確定シタルニ
県令ニ於テ常置委員ニ諮問シ地方稅ヨリ七分協議費ヨリ三分
ノ割合ニ變更シタルハ仮令ト關係各村ノ協議ヲ以テ特志ニ出
テタルヲ採用シ地方費ノ輕減ヲ図リタルモノトスルモ其程限
ヲ動カスハ常置委員ニ諮問シテ奉行スヘキ限ニアラス

判決

右ノ理由ニ依リ県令ハ既ニ確定シタル土木費連帶支弁ノ程限
ヲ動カスコトヲ得サルモノトス

明治十五年七月十四日

審理委員長

参事院副議長 田中不二磨

審査委員

参事院議員 山尾 庸三

審査委員

参事院議員 水本 成美

審査委員

参事院議員 馬屋原 彰

審査委員

参事院議員補 久保田貫一

審査委員

参事院議官補 落合 濟三

審理委員

参事院議官補 中山寛六郎

(三) 地方税出納決算ニ関スル参事院裁定書

秋田県令 石田 英吉

秋田県会議長 成田 直衛

右県令ト県会トノ間ニ於テ地方税出納決算ニ関スル事件ニ付法律ノ見解ヲ異ニシ権限ヲ争ヒ府県会規則第九条ニ依リ裁定ヲ仰クノ要領左ノ如シ

県会ノ具狀

明治十五年通常県会ニ於テ十三年度地方税出納決算報告ヲ調査スルニ支出部ニ於テ県會議定ノ額ヲ超過スル通計金一万九百十六円四十三銭三厘ノ内前年度補充金欠損金ノ二項ト予備費ヨリ支出セルモノト合計金三千九百十五円七十銭九厘ヲ除キ残金七千円七十二銭四厘ハ県会ノ議定ヲ經ス県令ノ專斷ヲ以テ支出セリ県令ハ年度尾決算ニ及テ予算額ニ多少ノ増減アルハ出納上免ルヘカラス且規則中県會議決ノ定額ヲ超過スヘ

カラサルノ明文ナク又内務卿ノ訓示ニ從テ之ヲ支出シタレハ法律ニ背戾シ県会ノ権限ヲ犯セルモノニアラスト弁護スレトモ地方税規則第四条ニ拠テ議案ヲ調成シ府県会規則第一条ニ拠テ之ヲ議定シ已ニ該年度ノ定額ト決シタル上ハ県令恣ニ其額ヲ超過スヘカラス若シ之ヲ超過スルモ妨ナシトセハ県会ハ議定権ヲ有スルモノニアラスシテ議案ニ對シ其可否ヲ論議スルニ過キス内務卿ノ訓示ハ県令ト内務卿トノ間ニ止リ県会ノ与リ知ル所ニアラサレハ県会ニ對シテ効力ヲ有セサルモノトス又政府カ県会ニ与ヘタル権限ハ經費ノ予算ト其徵收方法ヲ議定スルニ止リ実費ノ徵收方法ヲ議定スルノ權ヲ享有セサレハ年度尾決算ニ於テ支出実費ノ不足スルモノヲ県会ニ付セラハノ理由ナク殊ニ実費タル以上ハ之ヲ増減スルニ由ナク単ニ徵收ノ方法ヲ議スルニ過キス果シテ此ノ如クナレハ県令ハ前年度ニ於テ支出セル費用ヲ県会ニ命シテ徵收スルモノ、如シ以上ノ理由ニ拠リ県令所為ヲ以テ県会ノ権限ヲ犯スモノト認定セリ

県令ノ答弁

明治十三年度地方税出納精算帳ヲ本年通常県会ニ報告スルニ當リ予算額ヨリ金七千円七十二銭四厘超過スルヲ以テ県会ハ

地方税規則第四條ニ拠テ該年度ノ定額ト決シタル上ハ県令恣ニ之ニ超過スヘカラスト陳弁スレトモ其第四條ハ予メ翌年度ノ額ヲ定メタルニ止リ其収出共予定額ヨリ増減スヘカラスト明示セラレタルモノニアラス元來予算額ヲ目的トナシ出納スヘキハ勿論ナレトモ年度尾精算ニ至リ収出共ニ増減アルハ出納上免ルヘカラス其第七條ニ拠リ收入ニ増シ支出ニ余レハ地方税之ヲ継続スヘク之ニ反シ收入ニ減シ支出ニ増スモ相當ノ理由アレハ地方税之ヲ負担スヘキハ当然ノ義務ナリ假令法律中明文ナキモ第七條ノ意ニ含有スルモノニシテ法律規則ノ範圍ニ於テ許サレタルモノト確信セリ而シテ県会ハ定額ヨリ超過スルモ妨ナシトセハ議案ニ向テ其可否ヲ議論スルニ過キスト云フト雖モ府県会規則第六條ニ拠ルニ県会ハ精算帳ヲ査閱スル權アレハ何ソノ議案ニ向テ其可否ヲ論スルニ過キストセシ又県会ノ權限ハ収出予算ヲ議定スルニ止リ実費徴収法ヲ議定スルノ權ヲ享有セサルモノナレハ実費ノ不足ヲ県会ニ付セラル、ノ理由ナシト論スレトモ県会ハ地方税ノ負擔者ナレハ過不足共亦負担セサルヲ得ス又実費ナル以上ハ之ヲ増減スルニ由ナシト云フト雖モ該超過金ハ予算費目内増加スヘキ理由アルモノニシテ議決外ノ事件ニ濫費シタルニアラサレハ県会

自由民権期の府県会闘争（後藤）

ハ精算帳ヲ査閲シ不当ト認ムレハ之ヲ上申シ至當ト為ストキハ補充法ヲ議定スヘキナリ県令ハ府県官職制第六條明治十四年五月内務大藏兩省乙第二十七号達第五條第四節十三年八月内務卿指令及十三年十一月二十二日内務卿訓示ニ拠テ実行セシモノナレハ県会ハ地方税規則第七條ニ拠リ意見アレハ内務大藏兩卿ニ具申スヘキモノニシテ法律ニ向テ權限ヲ争フ限リニアラスト信ス依テ県会ノ所見ハ法律ヲ誤認スル不当ノ見解ト認メタリ

審明

本件県会ト県令トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニシ權限ヲ争フノ要点ハ地方税規則第四條ニ拠テ議定シタル予算定額ハ實際ノ支出ニ臨ミ県令ニ於テ県会ノ議定ヲ經シテ之ヲ超過スルヲ得ルヤ否ト云フニ在リ依テ之ヲ審案スルニ予算定額ハ一週年度出納ノ定限ヲ立テタルモノナリ故ニ県会ノ議定ヲ經テ確定シタル以上ハ實際ノ支出ニ臨ミ不足ヲ生スルモ予備費ヲ以テ之ニ充ツルト費目内流用支弁スルト當時ノ法律ニ從ヒ急施ヲ要スル非常ノ費用ヲ除クノ外ハ更ニ法ニ照シテ県会ノ議定ヲ經ルニアラサレハ其予算ヲ超過支出スルコトヲ得ス然ルニ県令ハ出納決算ニ臨ミ剩余アレハ翌年度ニ継続スルヲ以テ其

不足モ亦当然県会ノ負担ニ歸スヘキハ地方税規則第七條ニ含有セリト論スト雖モ剩余ヲ生スルハ議權ニ害ナク其定額ヲ超過スルハ議權ヲ妨ケスト云フヘカラス但實際已ムヲ得サルノ不足ハ県会ニ於テ之ヲ補充セサルヲ得スト雖モ之ヲ支出スルニハ県会ノ議定ニ付セサルヲ得ス又県令ハ予算費目内ニ於テ相当ノ理由アルカ為ニ増費ヲ來タシタルモノニシテ予算外ノ事項ニ濫費セシニアラスト云フト雖モ其費途予算外ノ事項ニ係ルト否トニ拘ラス議定ヲ經サレハ定額ヲ超過スヘカラサルノ理ニ至テハ則一ナリ又県令ハ府県官職制第六條明治十四年五月内務大藏兩省乙第二十七号達第五條第四節明治十三年八月内務卿指令並同年十一月二十二日内務卿訓示ニ依テ施行スト云フト雖モ府県官職制内務大藏兩省達ハ超過ノ額ヲ県会ノ議定ニ付セスシテ支出スルヲ得ルト否トノ論點ニ關係ナク又内務卿指令並訓示ハ本件ニ對シ効力ナキモノトス

判決

右ノ理由ニ依リ県令ハ県会ノ議定ヲ經スシテ予算定額外ノ支出ヲ為スコトヲ得サルモノトス
 明治十五年七月二十六日

審理委員長

参事院副議長 田中不二麿

審査委員

参事院議官 鶴田 皓

審査委員

参事院議官 蜂須賀茂韶

審査委員

参事院議官補 周布 公平

審査委員

参事院議官補 大森 鐘一

審査委員

参事院議官補 男谷 忠友

審査委員

参事院議官補 黒田 綱彦

(四) 地方税病院費ニ関スル参事院裁定書

福島県令 三嶋 通庸

福島県会議長 河野 広中

右県令ト県会トノ間ニ於テ福島病院費ニ関スル事件ニ付權限ヲ争フト謂フヲ以テ府県会規則第九條ニ依リ裁定ヲ仰クノ要

領左ノ如シ

県会ノ具狀

県会ハ地方税ヲ以テ支弁スヘキ経費ノ予算及ヒ其徴収方法ヲ議定シ其議決ハ県令認可ノ上ヲ施行スヘキモノナリ故ニ其議決ヲ認可スルト否トハ県令ノ権内ニアリト雖モ未タ其議決ヲ経サルモノヲ直ニ施行スルノ權ナキモノトス若シ県令ニ於テ其議決即チ府県会規則第一條ノ前段地方税ヲ以テ支弁スヘキ経費ノ予算ヲ認可スヘカラストセハ内務卿ニ稟請シ其指揮ヲ請フテ費額ヲ定メ得ヘシト雖モ此際ニ臨マハ必スヤ議會ヲシテ第一條ノ後段タル其徴収方法ヲ議定セシメサルヘカラスト明治十四年度福嶋病院費ハ地方税ヲ以テ支弁スヘキ経費金一千円ト議定シ之ヲ県令ニ開申セリ然ルニ県令ハ認可ヲ与ヘス更ニ原案ニ就キ再議スヘキ旨達セラレタリ故ニ本会ニ於テハ再ヒ之ヲ討議スト雖モ結局前議ノ旨趣ニ決シタルヲ以テ十四年七月二十三日之ヲ県令ニ開申セリ其八月三日ニ至リ県令ハ辰第二十七号ヲ以テ甲第四号ノ二甲第七号ノ内云々ハ其筋経伺ノ上追テ何分ノ儀可相達但乙第一号モ追テ何分ノ儀可相達事ト達セラレ同十月二十六日ニ至リ辰第三十二号ノ達ニテ本年辰第二十七号ヲ以テ決議ニ対シ相達置候処云云甲第四号ノ

自由民権期ノ府県会闘争(後藤)

二病院費ハ前年度地方税病院費予算額ニヨリ薬価収入金ノ外金二千円ヲ以テ施行シ而シテ議決ヨリ増額スル金千円ハ地租ニ賦課徴収スヘキ旨内務卿ノ指揮ニ付則チ施行候旨達セラレ同日乙第一号ノ決議案ニ対シ認可ノ指令ヲ付シ且其但書ニ地価割税ノ儀ハ辰第三十二号ノ通増課スル旨ヲ添加セラレタリ夫レ県令ニ於テ内務卿ノ指揮ヲ請ヒ其指揮ニヨリ費額ヲ増加シタルハ成規ノアルアレハ又將タ之ヲ如何セン然レトモ特ニ其徴収方法ヲ定メ増費ヲ地価ニ賦課スルハ実ニ府県会規則第一條後段ノ旨趣ニ背反シ議會ノ權限ヲ犯シタルモノトス

県令ノ答弁

県会ハ明治十四年度福嶋病院ノ経費其地方税ヲ以テ支弁スヘキモノ金三千九百二十九円五銭ノ予算ナルヲ金一千円ト議定シ県令ニ開申シタルノミニテ其徴収方法ニ至テハ曾テ議定ヲ経サルモノ、如クスト雖モ乙第一号議案即チ病院費ハ勿論一切ノ支出予算ヲ包括シタル徴収方法ヲ議スルニ当リ前ニ決定シタル一千円ヲ加ヘ其減額シタル所ノ二千九百二十余円ヲ減殺シテ決定セリ是則該費ノ徴収方法ヲモ議定シタルニアラスシテ何ソヤ然ラハ則経費ノ予算及ヒ徴収方法共ニ県会ノ議定ヲ経タル昭昭トシテ明ラカナリ故ニ之ヲ認可スルト否トハ皆

県令ノ権内ニ属スルヲ以テ之ヲ内務卿ニ具申シ其指揮ニヨリ
 経費ノ予算及ヒ徴収方法ヲ施行スルハ固ヨリ当然ノ事ニシテ
 府県会規則第一条ノ後段徴収方法ヲ議ストアルノ旨趣ニ背反
 スルコトナク又県会ノ権限ヲ犯シタルモノニアラス則同規則
 第五条ニ適當シタル処分ナリトス

審明

本件ヲ審案スルニ県会ハ県令ニ於テ甲第四号議案ノ二即チ福
 島病院費ハ府県会規則第五条ニヨリ内務卿ノ指揮ヲ請ヒ其指
 揮ニヨリ経費額ヲ増加シタルハ成規ニヨルモノナレトモ県会
 ノ議決ヲ経ス特新其徴収方法ヲ定メ増額ヲ地租ニ賦課シタル
 ハ府県会規則第一条後段ノ旨趣ニ背反シ議會ノ権限ヲ犯シタ
 ルモノト具狀シ県令ハ乙第一号議案即チ病院費ハ勿論一切ノ
 支出予算ヲ包括シタル徴収方法ヲ議スルニ當リ前ニ決定シタ
 ル一千円ヲ加ヘ其減額シタル所ノ二千九百二十九円五錢ヲ一
 括シテ決定セリ是レ即チ該費ノ徴収方法ヲモ議定シタルニア
 ラスシテ何ソヤ己ニ県会ノ議定ヲ経タル上ハ之ヲ認可スルト
 否トハ県令ノ権内ニ属スルヲ以テ府県会規則第五条ニヨリ内
 務卿ノ指揮ヲ請ヒ其指揮ニヨリ施行シタルモノナレハ府県会
 規則第一条ノ後段徴収方法ヲ議定スルノ旨趣ニ背反スルコト

ナク又県会ノ権限ヲ犯シタルモノニアラス即チ同規則第五条
 ニ適當シタル処分ナリト答弁ス是ニ由テ之ヲ觀レハ県令ニ於
 テモ其徴収方法曾テ県会ノ議決ヲ経サルモノナレハ縦令ヒ内
 務卿ヨリ経費額ノ指揮アリト雖モ其徴収方法ハ固ヨリ議定ニ
 付スヘキモ其全体ニ就テ既已ニ経費予算及ヒ徴収方法共ニ議
 決ヲ経タルモノナルヲ以テ第五条ニヨリ処分シタリトノ陳述
 ナレハ府県会規則第一条及ヒ第五条ニ就テハ県令ト県会トノ
 間ニ於テ其見解ノ異ナル所アルヲ見ス唯其婦著スル所ハ施行
 ノ手続ニ関シ事実上其意見ヲ異ニシタルモノニ過キスシテ權
 限ヲ争フモノニアラス而シテ府県会規則第九条ニ府知事県令
 ト府県会トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニシ又ハ權限ヲ争フコ
 トアルトキハ雙方ヨリ其事由ヲ具狀シ政府ノ裁定ヲ請フヘシ
 トアリ參事院ハ府知事県令ト府県会トノ間ニ於テ法律ノ見解
 ヲ異ニシ又ハ權限ヲ争フモノヲ裁定スル所ナリ然ルニ本件ノ
 如キハ權限ノ争ニ係ルモノニアラサルヲ以テ參事院ニ對シ裁
 定ヲ請フヘキモノニアラス

判決

右ノ理由ニ因リ本件ハ參事院裁定ノ限ニアラス

明治十五年十月二十七日

審理委員長

参事院副議長 田中不二麿

審査委員

参事院議員 安場 保和

審査委員

参事院議員 渡辺 昇

審査委員

参事院議員補 清浦 奎吾

審査委員

参事院議員補 広瀬 進一

審査委員

参事院議員補 村上 義雄

審理委員

参事院議員補 小池 靖一

(五) 地方税郵便費ニ関スル参事院裁定書

広島県令 千田 貞暁

広島県会議長 前田篤之介

右県令ト県会トノ間ニ於テ地方郵便費ノ件ニ付法律ノ見解ヲ

自由民権期の府県会闘争(後藤)

異ニシ府会規則第九条ニ依リ裁定ヲ仰クノ要領左ノ如シ
県令ノ具状

明治十五年通常県会議案中郵便費ノ予算金ト掲載シアリト雖
モ今般地方郵便法改正セラレ八月一日ヲ以テ之カ実施ヲ為セ
リ其経費ノ額ハ県令ト郵便総官ト決約シタルノ後之ヲ議案ニ
付シタリ要スルニ事業ノ興廃ハ県令ノ権内ニ左右セラル、ト
雖モ其事業ヲ活動セシムル経費ニ於テハ之カ予算ヲ起シ以テ
県会ニ付シ其決議ヲ経ルニ非サレハ地方税ヲ以テ支弁スル事
業ハ実施ス可カラサルモノトス然ルニ事業興廃ノ一部内ニ援
引シテ之ニ属スル経費モ随テ實際現費シ而シテ予算ノ称呼ヲ
付シ県会ノ決議ヲ要ストセハ県会ハ之ヲ増減スルニ由ナク議
案ノ精神ニ悖ルヤ明ナリ仮令事業ノ地方ニ適當至便ナリト雖
モ府県会規則第一条ノ明文ニ依リ必ス其順序ヲ踐マスンハア
ラス抑此事件ハ明治十五年二月県令ヨリ郵便局ヘ照会シタル
ヲ以テ始トシ八月一日県下ヘ実施シタルニ終ル然ルニ八月三
日ニ至リ常置委員ニ諮問シ順序ノ誤アルヲ陳謝シ其答申ヲ得
タルヲ以テ見レハ県令ハ之ヲ独断実費シタルコト明カナリ然
レハ其予算ヲ県会ニ付スト雖モ其実ハ県令ト郵便総官トノ間
ニ於テ経費ノ金額ヲ確定決約シ一種不動ノ経費ヲ以テ議案中

ニ挿入シタルモノト云フヘシ是レ事實ニシテ予算ニ非サルヲ以テ県会ニ於テ審議討論スルモ其結果ヲ為ス能ハサルニ至ラシムルハ県令カ法律ヲ誤解シ県会ノ議權ヲ犯シタルモノト認定セリ

県令ノ答弁

本県管轄ハ安芸備後ノ二国ニ跨リ山川隔絶郵便ノ線路普ク通セス之カ為メ官民ノ不便少ナカラサルヲ以テ郵便局ノ増設ヲ駅通総官ニ照会セシニ総官ヨリ其費額ノ幾分ヲ前取シ以テ地方郵便ノ特別法ヲ開カントヲ商議セラレタルニヨリ地方税ヨリ支出スル郵便税ヲ調査シ尙明治十五年三月二十九日県会ヘ下付シタル十五年度経費議案ノ郵便費額ニ照シ金一万千八百四十円ハ地方税ヨリ金千三百六十円ハ県庁経費ノ内ヨリ支出スヘキ見込ヲ以テ駅通総官ヘ稟申シ七月七日管下ヘ布達シ八月一日ヨリ之ヲ実施セリ之ヲ常置委員ニ諮問スルノ順序ハ先後アレトモ其事由ヲ説明シテ可決ヲ得タリ之ヲ本件事実ノ要領トス然ルニ県会ハ県令ニ於テ県会議定ヲ経スシテ前納ノ金額ヲ結約シ剩ヘ執行ノ後ニ於テ常置委員ニ諮問シ県会ニ於テ動カス可カラサルノ金額ヲ予算ニ掲ケタルハ法律ヲ誤解シ議權ヲ犯シタリト陳述スト雖モ府県会ノ權限ハ地方税ヲ以テ

支弁スヘキ経費ノ予算ト其徴收方法ヲ議定スルニ止リ県下一般ノ事業ヲ執行スルハ県令固有ノ權ニシテ其事業ニ密著セル金額ヲ結約スルハ亦県令ノ權内ニ在リ然ラハ地方郵便執行ノ結約ヲ為スハ則チ一事業ニシテ之ヲ執行スルハ県令ノ權内ナレハ之ニ離ル可カラサル郵便税前納ノ額ヲ結約スルモ亦県令ノ權内ニ在ルコト論ヲ俟タス而シテ其予算議案ハ県会ニ於テ当否ヲ審議シ之ヲ増減スルヲ得レハ素ヨリ其權内ニ在ルヲ以テ其前納金ヲ結約シタルカ為メ議權ヲ支障スルノ理ナン既ニ県会ハ討論審議ヲ逐ケ該議案ヲ議了セシニ依テ見ルモ議權ヲ妨害セサルコト明ナリ元來地方郵便法ハ郵便税支出ノ一点ニ致り時日ノ前後アルノミニシテ敢テ其異動ヲ来サ、ルノミナラス十五年度ノ経費予算額ハ議定セサル以前ト雖モ十四年度予算額ヲ以テ仮リニ施行スルヲ得ヘキコト県会ノ決議スル所ナレハ則右郵便費モ該議定ノ範圍内ニ在ルヲ以テ常置委員ヘ諮問シテ施行シタルハ法律ニ反セサルモノト確信セリ

審明

本件県令ト県会トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニスルノ要点ハ県令カ地方郵便ノ前納金額ヲ結約シタルノ後之ヲ予算議案ト為シ県会ノ議定ニ付シタルハ法律ニ反スルモノトタリヤ否ヤニ

在リ依テ之ヲ審案スルニ県下各般ノ事業ヲ執行スルハ県令ノ
権内ニ在リ故ニ地方郵便ヲ開クハ県令ノ権内ニ存シ其前納ノ
金額ヲ結約スルハ之ヲ執行スルノ方法ニ過キサルヲ以テ固ヨ
リ県会ノ議定ヲ経ルヲ要セス且結約ノ後ニ於テ其金額ヲ予算
議案ト為スモ県会之ヲ審議増減スルニ妨ナキヲ以テ県会ノ議
権ヲ侵シタルモノニアラス

判決

右ノ理由ニ依リ県令カ地方郵便ノ前納金額ヲ結約シタルノ後
之ヲ予算議案ト為シ県会ノ議定ニ付シタルハ法律ニ反セサル
モノトス

明治十五年十一月二十日

審理委員長

参事院副議長 田中不二麿

審理委員

参事院議員 山尾 庸三

審理委員

参事院議員 田中 光顯

審理委員

参事院議員補 岩崎小二郎

審理委員

参事院議員補 周布 公平

審理委員

参事院議員補 大森 鐘一

審理委員

参事院議員補 黒田 綱彦

(六) 地方税土木費中測量費支弁方ニ関スル参事院
裁定書

広島県令 千田 貞暁

広島県会議長 前田篤之介

右県令ト県会トノ間ニ於テ地方税土木費中測量費支弁方ノ件
ニ付法律ノ見解ヲ異ニシ府県会規則第九条ニ依リ裁定ヲ仰ク
ノ要領左ノ如シ

県会ノ具状

明治十五年通常県会甲第三号中治水費ノ内金四千三百十六円
余太田川蘆田川治水測量費ノ予算アリ其説明書ヲ見ルニ測量
費額總計一万百二十四円余内十四年度ニ於テ治水費中各川堤
防費ヨリ三千二百八十二円余ヲ流用著手シ漸次十六年度ニ至

リ此事業ヲ全成セント欲ストアリ其事業ハ三カ年ニ跨リ經費モ亦三カ年ニ支弁スヘキ大土功ナルニ県令ハ之ヲ県会ノ議定ニ付セス独断ヲ以テ十四年度中業已ニ之ヲ決行セリ依テ県令ノ答弁ヲ要メタルニ県令ハ此事業ヲ起スニ当リ其經費予算ヲ県会ニ付セス常置委員ニ諮問ノ上之ヲ挙行シタルハ府県会規則第一条ニ依リ県会ハ經費ノ予算ヲ議定スルノ権アルモ其事業ヲ興廃伸縮スルハ県令ノ権内ニアリト弁明セリ該規則ニ依レハ県会之ヲ議定スルノ権ナキカ如シト雖モ県会ハ功益ノ有無ト民力ノ厚薄トヲ考察シ以テ其事業ニ密接セル經費ヲ左右増減スル議權ヲ有スル以上ハ其事業ノ興廃伸縮モ亦從テ進退スヘキハ理ノ当然ナリ然ルニ県令ハ其經費予算ヲ県会ニ付セス常置委員ノ答議ニ依テ決行セリ是レ県令ノ処分ヲ不当ト為スノ第一ナリ又県令ハ堤防費ニ余贏アルヲ以テ内務卿ノ指令ヲ受ケ之ヲ治水費中ニ編入シ地方税規則第三条ニ依リ該經費ニ流用シタリト弁明スト雖モ堤防費ト測量費トハ大ニ其性質ヲ異ニシ加之該業ハ県会ノ予知セサル所該費ハ県会ノ議定セサル所ナレハ全ク新規創設ノ事業ナリ然ラハ則チ議定額内ノ費目ニ就キ甲乙其事業ヲ伸縮シ彼是其費用ヲ加減流用スルモノト同一般ノモノニ非ス故ニ同規則第三条ヲ適用スルノ限ニ

在ラス且内務卿ノ指令ノ費目編入ヲ指示スルニ止リ之ヲ挙行支出スルノ權限ヲ指示シタルモノニ非サレハ本件ノ当否ヲ論スルニ關係ナシ若シ之ニ關係アリトスルモ内務卿ト県令トノ間ニ止リ県会ニ對シテ効力ヲ有セサルモノトス是レ県令ノ処分ヲ不当トスルノ第二ナリ

附録

測量事業ニ著手セシハ十四年七月一日ナリ而シテ當時県會開會中ニシテ其議決ノ認可ヲ受ケシハ同月二十五日ナリ然レハ堤防費ノ内ニテ流用セントスルモ予算未タ立タサルノ日ナレハ他ノ一大費途ニ流用スルヲ得ルヤ否ヲ考察認定スルヲ得ス若シ實ニ挙行ス可キノ事業ナレハ宜ク該業ノ予算増加議案ヲ當時開會中ノ県會ヘ下付ス可キニ此手續ニ及ハサリシハ当然ノ如置ニ非ス加之常置委員ニ諮問セシハ十五年三月一日ナリ是ニ由テ之ヲ觀ルモ県令カ權限ヲ格守スルノ処分ト為スヘカラサルナリ

右ニ依リ県令カ該事ヲ挙行シタルハ法律ヲ誤解シ県會ノ議權ヲ犯シタルモノト認定セリ

県令ノ答弁

県下太田川蘆田川ハ積年土砂流出シテ河水ノ流通ヲ妨ケ其害

沿川ノ良田ニ及フヲ以テ其改修ハ実ニ緊要ノ事業タリ依テ和蘭水理工師來県ノ際之ヲ諮問セシニ先ツ累日ノ水勢ヲ檢シ緻密ノ測量ヲ要スト為スニ付其測量ノ事業ヲ起サント其経費ノ何費目ニ属スルヤ内務卿ニ伺タルニ治水費ニ属スルノ指令アリ尋テ著手ノ方法ヲ計画シ十四年度ニ於テ業ヲ起サント決心セシハ既ニ同年度ノ予算議案ヲ発セシ後ナリ故ニ若シ之カ為メニ増費ヲ要スルモノナラシメハ其増加議案ヲ発スヘキナリト雖モ熟々考案スルニ既発ノ予算議案中測量費ハ積算シアラサルモ当初予算ノ後物価低降ノ微アルノミナラス十三年度中臨時被害ノ箇所別途ノ経費ヲ以テ修築スヘキモノハ幾分カ通常ノ修繕ヲ減スヘキ見込ナリ故ニ其予算堤防費額内ニ於テ流用支弁シ得ヘキヲ以テ別ニ増加議案ヲ発セス太田川ノ測量ハ十四年七月一日ニ着手セシカ堤防費ハ原案額ニ決シ当初ノ見込ニ反セサルカ故ニ尚其事業ヲ継続セリ然レトモ其著手ノ際常置委員ハ諮問ノ手續ヲ脱漏セシヲ以テ十五年二月二十四日其事由ヲ説明シテ諮問ノ順序ヲ為シ三月八日可決ノ答申ヲ得タリ蘆田川ノ測量ハ十四年十一月中常置委員ハ諮問ヲ経テ十二月一日著手セリ是兩川測量事業ヲ執行セシ事實ノ要領ナリ然ルニ県会ハ十四年度土木費予算議案中ニ測量費ノ細科目ヲ設

ケ議定シアラサルヲ以テ此事業ハ府県会規則第一条第三十七条及ヒ地方税規則第三条第四条ニ違反シ県会ノ議權ヲ犯シタルモノト論弁スレトモ府県官職制第一条ニ府知事県令ハ部内ノ行政事務ヲ總理シ云々トアリ此測量費ノ如キ即一県ノ事業ヲ興廃伸縮スルハ県令固有ノ權内ナリ又府県会規則第一条ニ府県会ハ地方税ヲ以テ支弁スヘキ経費ノ予算及ヒ其徴收方法ヲ議定スルノ明文アリテ事業ヲ議定スルノ条ナシ且府県会ノ事業ヲ議定スルノ權ナキハ明治十一年第十八号布告府県会規則第五条ニ凡地方税ヲ以テ施行スヘキ事件ハ府県ノ會議ニ付シ云々トアリシヲ明治十三年第十五号布告ヲ以テ其事件云云ノ字ヲ删除セラレタルニ依ルモ明瞭ナリ而シテ地方税規則第三条ニ小費目ノ流用ヲ禁セサル上ハ細科目ニ掲ケサル事業ノ起ルアレハ大費目ノ範圍外ニ出テサルニ於テハ県會議定ノ大費目中何レノ小費目ヨリ流用支弁スルモ法律ノ禁スル所ニ非ス右測量費ハ治水ノ為メニ要スルモノニシテ土木費中治水費ヲ以テ支弁スヘキコト相当ナリ故ニ測量費ナル細科目ノ分設ナキモ其費用ハ地方税規則第四条府県会規則第一条ニ依リ県會議定ノ土木費予算額内ヲ流用シ其事業ノ執行ハ府県会規則第三十七条ニ依リ常置委員ハ諮問シテ実行セリ之ヲ法律上正当

ノ順序ナリト信認ス又県会ハ十四年度土木費予算議定ノ認可
 ハ十四年七月二十五日ニシテ太田川ノ測量ハ七月一日ニ著手
 セルヲ以テ議定以前ニ流用スルノ金額アルヲ得スト陳弁スレ
 トモ前後ニ述ヘタル如キノ事実ニ付到底県会ノ議定額ニ超過
 セサル以上ハ県令ノ議権ニ關係ヲ有セサルナリ且太田川測量
 ニ著手セシハ県会開会中ナレハ更ニ測量費ノ増加議案ヲ発ス
 ヘキナリト陳弁スレトモ元ト県会ハ事業ヲ議定スルノ議會ニ
 非サレハ当初発セシ議案ノ金額ニ於テ不足ヲ生セサルノ目的
 アリテ別ニ増費ヲ要セサルモノハ更ニ議案ヲ発スルニ及ハス

審明

本件県令ト県会トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニスルノ要点ハ
 県会ノ議定シタル土木費内ニ於テ県会ノ議定ヲ經スシテ新ニ
 太田川蘆田川ノ測量事業ヲ興シ其費用ヲ流用支弁スルヲ得ル
 ヤ否ニ在リ依テ之ヲ審案スルニ県会ハ地方稅ヲ以テ支弁スヘ
 キ經費ノ予算及ヒ其徵收方法ヲ議定スルノ權ヲ有シ右地方稅
 ヲ以テ施行スル事業ヲ興廢スルハ県令ノ權内ニ在ルコト府県
 會規則及ヒ府県官職制ニ判然タリ然ルニ県会ハ其事業ニ密接
 スルノ經費ヲ増減スル議権ヲ有スル以上ハ隨テ事業ノ興廢ヲ
 左右スルヘキハ理ノ当然ナリト陳述スト雖モ県会カ經費予算

ヲ議スルニ當リ言或ハ其事業ノ利害ニ及フコトアルモ直ニ之
 ヲ認テ事業ヲ興廢スルノ權アリト断定スヘカラス又県会ハ堤
 防費ト測量費ト其性質ヲ異ニシ加之此事業ハ県会ノ予知セザ
 ル所ニシテ全ク新創ノ事ニ係レハ尋常一般ノ流用ト同カラス
 ト陳述スト雖モ地方稅規則ハ費目互ニ流用スルヲ禁スルモ一
 費目内ノ流用ヲ禁セス且堤防費ト測量費トハ其性質ヲ異ニス
 ルモ同土木費内ニ屬スルモノナレハ県令カ其費目内ヲ以テ新
 ニ一ノ細科目ヲ設ケ便宜流用支弁スルハ固ヨリ県令ノ權内ニ
 存ス其他県会カ内務卿ノ指令ヲ本件ニ關係ナシト為シ及ヒ測
 量著手ノ日ハ當時県会開会中ナルヲ以テ増加議案ヲ發スルヲ
 得ヘク當時流用ノ見込ヲ立ツヘキニ非スト論スルハ本件法律
 ノ見解ニ就キ關係ヲ有セス

判決

右ノ理由ニ依リ県令カ県会ノ議定シタル土木費内ニ於テ県会
 ノ議定ヲ經スシテ新ニ太田川蘆田川ノ測量事業ヲ起シ其費用
 ヲ流用支弁シタルハ法律ノ禁スル所ニアラス

明治十五年十一月二十日

審理委員長

參事院副議長 田中不二磨

審理委員

參事院議官 山尾 庸三

審理委員

參事院議官 田中 光顯

審理委員

參事院議官補 岩崎小二郎

審理委員

參事院議官補 周布 公平

審理委員

參事院議官補 大森 鐘一

審理委員

參事院議官補 黒田 綱彦

(七) 地方税病院費ニ関スル參事院裁定書

広島県令 千田 貞暁

広島県会議長 前田篤之介

右県令ト県会トノ間ニ於テ広島病院三次分局払下ノ件ニ付法

律ノ見解ヲ異ニシ府県会規則第九条ニ依リ裁定ヲ仰クノ要領

左ノ如シ

県会ノ具狀

明治十五年通常県会甲第六号議案衛生及病院費予算ニ広島病院三次分局費ヲ積算セス其説明ヲ見ルニ三次郡各村連合会ニ於テ将来之ヲ郡立トナサンコトヲ決議シ備付品及ビ貯藏ノ藥品等現在ノ儘金五百円ヲ以テ払下ヲ請願シタルニ付之ヲ採用セント欲スルニ由ルトアリ同乙第三号議案地方税収入予算什訳ヲ関スルニ金五百円広島病院三次分局郡立ニ付庶品払下代トアリ右ハ県会ノ意見ヲ問ハンカ為ニ発シタル議案ト認メテ之ヲ審議セントセシニ県令ハ去七月三日ヲ以テ突然其払下ヲ許可シタリ依テ之ヲ県令ノ代理者ニ質スニ事業ノ興廢伸縮ハ府県会規則第一条及内務卿訓示第四条第六項ノ明文アルヲ以テ當置委員ニ諮問ノ上ハ之ヲ交換貸付売買スル等皆県令ノ権内ニ在リ故ニ此議案ハ県令ノ意見ヲ問フノ意ニ非スト答弁セリ其議案ヲ発スルノ意ハ姑ク論セス府県会規則第一条ニ依リ該病院ヲ廢スルハ県令ノ権内ニ在リトスルモ県会モ亦其収入予算ニ対シ当否増減ヲ論スルノ権アルハ同条ニ判然タリ今県会ノ審議ニ付スルニ實際奉行シタル金員ヲ以テシ之ヲ増減スルニ由ナカランム是レ県令カ県会ニ対シ不当ノ処分ヲ為シタルモノトスルノ第一ナリ県令ハ内務卿ノ訓示ニ依ルト言フト

雖モ其訓示ハ常置委員職一己ノ部内ニ止リ県会ノ権限ヲ制定シタル一般ノ法律ニ非ス故ニ県会ニ對シテ効力ヲ有セス仮リニ効力アリトスルモ訓示第四条ハ府県会規則第三十七条ヲ解釈シタルモノニシテ其第三十七条ニハ常置委員ハ府県会ノ議定ニ依リ云々トアレハ苟モ常置委員ニ諮問スヘキモノハ必ス府県会決定上ノ事業ヲ施行スルノ方法順序ニアラサレハ臨時急施ヲ要スル場合ニ於テ其經費ヲ議定スルニ在リ然ルニ三次分局ノ如キハ地方稅ヲ以テ繼續維持シ來テ其經費消亡セシ等ノ事曾テ県会ノ議定セシモノニアラサレハ此諮問ハ県会ノ議定ニ依サルノ諮問ト云フ可シ且之ヲ臨時急施ヲ要スト云フ可カラス是レ県令カ県会ニ對シ不当ノ処分ヲ為シタルモノトスルノ第二ナリ若シ仮ニ臨時急施ヲ要スルモノトスルモ通常県会開場中ニ際会シタレハ本会ノ議定ヲ取ルヲ得ヘシ然ルニ其処分ニ及ハス是レ県令カ県会ニ對シ不当ノ処分ヲ為シタルモノトスルノ第三ナリ以上論スル所之ヲ規則ニ質シ之ヲ事理ニ徵スルモ県令ノ処分法律ヲ誤解シ議權ヲ犯シタルモノト認定セリ

県令ノ答弁

広島病院三次分局ハ明治十三年之ヲ創設シ地方稅ヲ以テ經營

シ來リシカ十四年十二月三次郡各村連合会ニ於テ該郡ヘ払受ケ十五年七月一日ヨリ郡立病院ト為サント議決シ郡長ヨリ十五年二月二日ヲ以テ右讓受方等ノ儀ヲ県令ヘ稟請セリ県令ハ其得失ヲ考量シ該郡ノ請求ニ応セント思定シタルヲ以テ同三月ニ開キタル通常県会ノ議案ニ三次分局費ヲ積算セス收入予算議案ニ付屬スル仕訳書雜收入ノ細目ニ於テ三次分局払下見込代金ヲ積算明示シテ之ヲ県会ニ付セリ此等ノ事ヲ執行スルハ県令ノ權内ニ在ルヲ以テ常置委員ヘ諮問ヲ經テ該郡ノ稟請ヲ允許シ代金五百円ヲ以テ払下ノ事業ヲ執行セリ然ルニ県会ハ府県会規則第一条ニ依リ收入予算ノ議定ヲ經サル前ニ於テ五百円ヲ以テ払下ノ処分ヲ結了シ其可否ヲ審議スルヲ得サラシメタルハ同条ニ背キタルノ所為ナリ又同規則第三十七条常置委員ハ府県会ノ議定ニ依リ云云トアルニ背キ又仮ニ臨時急施ヲ要スルモノトスルモ同条ヲ適用スヘキニアラサレハ是亦同条ニ背キタル所為ナリト論弁スト雖モ県会ノ權限ハ同規則第一条ニ明文アルカ如ク經費ノ予算及徴収方法ヲ議定スルニ止リ其事業ヲ議定スルノ權ナシ県令ハ府県官職制第一条ニ明文アルカ如ク部内ノ行政事務ヲ總理スルノ職權アル上ハ其一權

ノ事ヲ執行スルハ其固有ノ權ナレハ広島病院事業ノ内三次分局ノ事業ヲ廢スルニ當リ之ト相離ルヘカラサル物品ノ代価ヲ定ムルモ亦其權内ナルハ言ヲ俟タス而シテ其執行ニ際シ常置委員ニ諮問シタルハ十四年度經費及徴収予算會ノ議定ニ依リ府県會規則第三十七条前項ノ手續ヲ經テ執行セシモノニシテ其払下代金ヲ十五年度收入予算ニ編入シアルハ十四年度ノ末日即十五年六月三十日限り地方税支出ヲ止メ併セテ物品ノ払下ヲ為スモ其代金ハ十五年度ニ入ラサレハ實際收入ニ至ラサレハナリ故ニ是等ノ金額ヲ議案中ニ編入シタルモ県會ニ於テ右ノ理由ヲ審案セハ之ヲ議スルニ際シ議權ニ關係ヲ有スヘキモノニアラス仮ニ此執行ヲシテ十五年度ノモノトシテ論スルモ県會ニ於テ既ニ十五年度經費議定前ハ十四年度ノ經費ニ依リ執行スヘキトシテ議定シタル上ハ決テ議權ヲ犯シタルモノニ非スト信認セリ且縣會ハ急施ヲ要ス云云ト陳述スト雖モ本件ハ臨時急施ノモノトシテ執行セシニ非サレハ之ニ答弁セズ

審明

本件県令ト県會トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニスルノ要点ハ県令カ県會ノ議定ヲ經スシテ広島病院三次分局払下ヲ許可シ

自由民権期の府県會鬭争(後藤)

其払下代金ヲ收入予算ニ編入シタルハ法律ニ反スルヤ否ニ在リ依テ之ヲ審案スルニ地方税ヲ以テ支弁スヘキ事業ヲ伸縮廢スルハ縣令ノ權内ニ在リ故ニ三次分局ノ払下ヲ許可スルハ固ヨリ其權内ニ在ルヲ以テ之ニ密著セル払下代価ヲ定ルモ亦其權内ニ在ルハ論ヲ俟タス故ニ先之ヲ執行シテ然ル後之ヲ收入予算ニ編入シ以テ縣會ノ議定ニ付スルモ法律ニ反スル所ナシ又縣會ハ三次病院ノ經費消亡ハ未タ縣會ノ議定ヲ經サルモノニ付府県會規則第三十七条ニ常置委員ハ府県會ノ議定ニ依リ云々トアレハ縣令カ常置委員ニ諮問シタルハ縣會ノ議定ニ依ラサルノ諮問ニシテ縣會ニ對シテ効力ヲ有セスト陳述スト雖モ右三次病院ノ經費ハ既ニ縣會ノ議定ヲ經タルモノナレハ其諮問ハ無効ニアラサルモノトス

判決

右ノ理由ニ依リ權令カ縣會ノ議定ヲ經スシテ広島病院三次分局払下ヲ許可シ其払下代金ヲ收入予算ニ編入シタルハ法律ニ反セサルモノトス

明治十五年十一月二十日

審理委員長

参事院副議長 田中不二麿

一七七(六六七)

審理委員

県会ノ具狀

参事院議官 山尾 庸三

明治十五年十一月二十七日臨時県会ニ於テ第六号明治十四年

審理委員

度會議諸費不足補充議案ヲ受ケテ之ヲ審議シタル二十四年度

参事院議官 田中 光顯

會議諸費ノ不足ハ同年度通常県会ノ延期ヨリ生シタル費額ニ

審理委員

シテ今之ヲ會議ニ付スルモ其金額ヲ増減スルコト能ハサルモ

参事院議官補 岩崎小二郎

ノナレハ或ハ決算報告ニ受クルモ十五年度ノ臨時県会ニ於テ

審理委員

之ヲ議スルノ要用ナラサルヲ信シ其議案ヲ全廢シタリ然ルニ

参事院議官補 周布 公平

県令ハ其決議ヲ認可セス之ヲ再議ニ付シタルヲ以テ県会ハ法

審理委員

律ノ抛ルヘキナキニ苦シミ之ヲ県令代理ニ質シタルニ県令代

参事院議官補 大森 鐘一

理ハ本案ノ不足金額ニ假ニ支出シタルモ決算ト視做スヘキモ

審理委員

ノニアラス予算ノ徴収方法ヲ議スルノ部内ヲ以テ予備費ヨリ

参事院議官補 黒田 綱彦

支弁スヘキカ又ハ別途徴収スヘキカヲ議スルノ問題ナレハ府

(八) 會議諸費不足補充ニ関スル参事院裁定書

滋賀県令 籠平田安定

滋賀県會議長 川島宇一郎

右県令ト県会トノ間ニ於テ會議諸費不足補充ノ事件ニ付法律ノ見解ヲ異ニシ府県會規則第九条ニ依リ裁定ヲ仰ク要領左ノ如シ

解ヲ以テスルトキハ県令ハ単ニ議案ノ可否ヲ論議スルニ止マリ之ヲ議定スルノ權ナキモノノ如シ抑地方稅規則第四条ニ依テ議定シタル一周年度ノ經費定額ハ支弁ニ際シ県令ニ於テ恣ニ其制限ヲ超過スヘカラサルモノナレハ十四年度通常県會延

期ノ故ヲ以テ會議諸費ノ定額ニ不足ヲ生スルトキハ同年度内
其支出ヲ要スル場合ニ於テ不足追加ノ予算議案ヲ發シテ県会
ノ議定ニ付シ翌年度ノ通常県会ニ決算ノ報告ヲ為ササルヘカ
ラス果シテ然ラハ県令代理ノ弁明ハ牽強附会ノ見解ト云フヘ
シ又府県会規則第一条ハ此ノ如キ不足補充ノ徴収方法ヲ議ス
ヘシト云フニアラス府県会ハ地方稅ヲ以テ支弁スヘキ經費ノ
予算及ヒ其徴収方法ヲ議定ストアリ及ヒ其レトハ上下ヲ連絡
シタル文字ナレハ県会ハ經費ノ予算ト其予算徴収方法トヲ議
定スルノ權ヲ有スルニ止マリ實費不足ノ補充ヲ議定スルノ權
ヲ有セス故ニ十四年度ニ於テ地方稅規則第四条ニ依テ議定シ
タル會議諸費ノ定額ニ超過スル金二千百八十一円四十三錢四
厘ヲ県令ニ於テ既ニ專斷支出シ其不足補充ノ議案ヲ十五年度
ノ臨時県会ニ付シ府県会規則第一条ニ依テ之ヲ議スヘシト云
フハ法律ノ見解ヲ誤リタルモノト信認ス

県令答弁

明治十四年度ノ會議諸費ハ開会日數三十日ノ予算ナリシニ同
年度通常県会ノ日數延八十日ニ及ヒタルヨリ予算定額ニ不
足ヲ生シタリトモ其不足ハ明治十四年内務大藏兩卿乙第二十
七号達第五条ニ依リ措弁スルノ見込ナリシニ十四年度ノ實費

自由民権期の府県会闘争(後藤)

決算ヲ為サントスルニ際シ予備費ニ剰余ヲ生シタルニ因リ其
剰余ヲ以テ會議諸費不足補充議案ヲ臨時県会ノ議定ニ付シタ
ル県会ニ於テ其不足ハ不当ノ費用ト認メサルヲ以テ決算報告
ニ受クルモ十五年度ノ臨時県会ニ於テ之ヲ議スルノ要用ナシ
トシテ其議案ヲ全廢シタリ抑不当ノ費用ト認メスシテ其議案
ヲ全廢シタルハ不都合ニ有之其儘之ヲ認可スレハ決算ヲ了ス
ルコト能ハサルヲ以テ更ニ之ヲ再議ニ付シ且其説明ヲ与ヘタ
リ然ルニ県会ハ其再議ニ際シ通常県会延期ノ故ヲ以テ會議諸
費ノ定額ニ不足ヲ生スルトキハ其年度内ニ不足追加ノ予算議
案ヲ發シテ県会ノ議定ニ付セサルヘカラサルニ県令ノ專斷ヲ
以テ既ニ不足金若干ヲ支出シ其金額ヲ増減スヘカラサル不足
補充議案ヲ十五年度ノ臨時県会ニ付シテ議定スヘシト云フモ
府県会規則第一条地方稅ヲ以テ支弁スヘキ經費ノ予算及ヒ其
徴収方法ヲ議定ストアリ及ヒ其トハ上下ヲ連絡シタル文字ナ
レハ県会ハ經費ノ予算ト其予算ノ徴収方法トヲ議定スヘキモ
ノニシテ不足補充ヲ議スルノ權ナキモノナリト陳述スレトモ
十四年度通常県会ノ閉会ハ十五年六月二十六日ニシテ其年度
内僅ニ四日ヲ剩スノミ且費目ニヨリテハ其不足ヲ予知シテ追
加ノ予算議案ヲ其年度内ニ發スルコト能ハサルモノアリ又予

算定額ニ不足ヲ生スルトキハ必ス追加ノ予算議案ヲ其年度内ニ発シテ県会ノ議定ニ付スヘシトノ規則アルニアラサレハ十四年度内ニ不足追加ノ予算議案ヲ発セシハ県令ハ敢テ之ヲ意リタルニアラス不足補充ノ議案ヲ十五年度ノ臨時県会ニ付シタルハ県令権内ノ事ナリ又會議諸費不足金若干ヲ支出シタルハ仮ニ支払置キタル迄ノコトニテ更ニ其不足補充議案ヲ臨時県

会ノ議定ニ付シタレハ県令ハ敢テ専断ノ処分ヲ為シタルニアラス又會議諸費ハ旅費日当等ニシテ其給額ハ県会ノ決議ヲ認可シタル規則アリテ之ヲ定メ其費用ノ増減ハ会期ノ長短ニ從テ自ラ定マルヘキモノナリ而シテ十四年度通常県会ノ延期ハ即チ県会ノ決議ニ出タルモノナレハ同年度會議諸費不足補充ノ如キ其金額増減ノ議スヘキ所ナキハ勿論ナリト雖トモ若シ之ヲ不当ノ費用ナリト認ムルニ於テハ其増減ヲ議スルモノ可ナリ又府県会規則第一条中其ノ字ハ上文ノ地方税ヲ以テ支弁スヘキ経費トアルヲ指シタルモノナレハ予算ノ徴収方法ニアラサレハ之ヲ議スヘカラスト云フハ法律ノ見解ヲ誤リタリモノナリ今仮ニ一步ヲ譲リ県会陳述ノ如ク予算ニアラサル経費ノ徴収方法ヲ議スルハ府県会規則第一条ニ含蓄セサルモノトスルモ其経費タル県会ノ延期ヨリ生シタルモノナレハ其補充方

法ハ早晚県会ニ於テ議定セサルヲ得サルモノナリ況ヤ従前ノ如キ不足ハ県会ニ於テ其補充方法ヲ議定セシヨヤ故ニ十四年度予算費ノ剰余ヲ以テ同年度會議諸費ノ不足ヲ補フヘキ至当便利ノ議案ヲ発シ府県会規則第一条ニ依リ議定ニ付シタルハ法律ノ見解ヲ誤マラサルモノト信認ス

審明

本件県令ト県会トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニスル要点ハ地方税規則第四条ニ依テ議定シタル予算定額ニ超過スル経費ヲ支出シ既ニ支出シタルノ後不足補充議案ヲ発シ府県会規則第一条ニ依テ県会ノ議定ニ付スルコトヲ得ルヤ否ヤニアリ因テ之ヲ審案スル県会ハ府県会規則第一条ニ因リ地方税ヲ以テ支弁スヘキ経費ノ予算ト其徴収方法トヲ兼テ議定スルノ権ヲ有ス而シテ地方税規則第四条ニ依テ議定シタル経費ノ予算定額ハ一周年度支出ノ定限ヲ立タルモノナレハ實際ノ支出ニ臨ミ算定額ヲ超過スルコトヲ得ス又既ニ支出シタル後不足補充議案ヲ発シテ県会ノ議定ニ付スコトヲ得ス県令ハ十四年度會議諸費ノ不足ハ県会ノ延期ヨリ生シタル当然ノ費用ナレハ県会ニ於テ其金額増減ノ議スヘキ所ナキハ勿論又其不足補充ノ議

案ハ予備費ノ剰余ヲ以テ会議諸費ノ不足ヲ補フヘキ至当便利ノ方法ナルヲ以テ其議案ハ経費ノ予算ニアラス既ニ支出シタル経費ノ不足ヲ補フノ議案ナレトモ府県会規則第一条ニ依リ議定ニ付シタリト論スト雖トモ本件ノ如キ場合ニ於テ特ニ予算追加ノ議案ヲ発シ県会ノ議定ニ付スルハ妨ケナキモ費用ノ当否ト方法ノ便否トヲ問ハス県会ノ議定ヲ経スシテ経費ノ定額ヲ超過シ既ニ支出シタルノ後不足補充ノ議案ヲ発シテ県会ノ議定ニ付スルハ府県会規則第一条ノ旨趣ニアラス

判決

右ノ理由ニ依リ県令ハ県会ノ議定ヲ経スシテ予算外ノ支出ヲ為スコトヲ得ス本件ノ如キ場合ニ於テ特ニ予算追加ノ議案ヲ発スルハ妨ケナキモ不足補充ノ議案ヲ発スルコトヲ得サルモノトス

明治十六年二月二十二日

審理委員長

参事院副議長 田中不二磨

審理委員

参事院議官 水本 成美

審理委員

自由民権期の府県会闘争(後藤)

参事院議官 尾崎 三良

審理委員

参事院議官補 渡 正元

審理委員

参事院議官補 久保田貫一

審理委員

参事院議官補 落合 濟三

審理委員

参事院議官補 中山寛六郎

(九) 地方税不足補助ニ関スル参事院裁定書

山形県令 折田 平内

山形県会議長 西川 耕作

右県令ト県会トノ間ニ於テ十四年度地方税不足補充ノ事件ニ付法律ノ見解ヲ異ニシ権限ヲ争ヒ府県会規則第九条ニ於ケル裁定ヲ仰クノ要領左ノ如シ

県会ノ具状

明治十六年三月二十日臨時県会ニ於テ明治十四年度地方費補充議案ヲ受ケ之ヲ調査スルニ土木費及郡吏員給料旅費及庁中

諸費ノ項目ニ於テ金一万二千四百四十八円九十八錢八厘ノ不足ヲ生セシヲ以テ之ヲ十六年度ヨリ補充セント欲スルニアリ依テ先ツ県令代理者ニ向ヒ該金額ヲ支弁シ事業ヲ執行セシハ明治十四年八、九月ノ交ニアリ然ルニ議會ニ議ルコトヲ為サス県令ニ於テ独斷專行セシハ抑何等法律ニ拠リシヤヲ質シタルニ県令代理者ハ該事業ノ如キハ一時急激ノ策ニ出テサルヲ得サルヲ以テ県会ニ議ル能ハサリキト答弁セリ如斯方止ヲ得サル事情アリト仮定スルモ抑明治十四年支出予算ノ如キハ県会之ヲ議定シ県令之ヲ認可シ而シテ確乎動スヘカラサル一周年度ノ定額トナセシモノナリ由是觀之仮令如何ナル場合ニ遭遇スト雖モ県会ノ決定ヲ經サル限りハ決シテ県令ニ於テ恣ニ予算ノ定額ヲ超過シ得サルヤ明瞭ナリトス何トナレハ當時我政府ハ府県会規則第一条ヲ以テ議會ニ与フルニ歳出議定ノ権理ヲ以テスレハナリ況ヤ之ヲ事業ニ徵スルモ県令ノ処置尙其當ヲ得サルモノアリ何ソヤ假令急劇ノ場合ト雖モ十四年八、九月ノ交ハ是レ県会開會ノ中ニアレハ之ニ議ラサルヘカラサルハ当然ナリトス良シ一步ヲ譲リ別ニ県会ニ議ル能ハサルノ事情アリトスルモ當時ハ業已ニ常置委員設置ノ後ニアルヲ以テ必ス之ニ対シ經費ノ徵収ヲ議ルノ道ニ倚ラサルヘカラス是

レ府県会規則第三十七条ノ設ケアル所以ナリ斯ノ如ク県令カ議權ヲ犯セシ事實アルニモ係ハラス尚県令代理者ハ県会ノ議權ヲ犯スコトナシト云ヒ其弁護スル所ヲ聽クニ明治十四年度ニ於テ県會議定ノ予算定額ヲ超過スルモ同年五月内務大藏兩卿乙第二十七号ノ達ニ基キ兩卿へ稟議ノ上処分スルノ考慮ニシテ全ク県会ノ權限ヲ犯シ法律ニ背戾セシ所為ニ非ルモノトス況ヤ十五年十二月第六十九号布告地方稅規則第五條二項ノ追加ヲ遵奉セシモノナレハ法律上毫モ議權ヲ犯セシモノニアラス仮リニ議權ヲ犯セシモノトスルモ此追加法律ノ發布セシ以上ハ此法文ノ為メ當時ノ事實ハ自然湮滅ニ屬シタルモノナリト夫レ法律ハ將來ノ事實ヲ支配スルモノニシテ効ヲ既往ニ有セサルモノナリ果シテ然ラハ十四年度ニアリテ議會カ一周年度ノ予算額ヲ確定セシ者ハ假令後日ニ至リ如何ナル法律ノ追加アルニモセヨ効力ヲ之ニ及ホスコト能ハサルナリ故ニ地方稅規則第五條第二項追加法文ノ如キハ明治十五年度以降ニ適施スルヲ得ルニ止ルノミ更ニ數歩ヲ譲リ若シ此法律ニシテ効ヲ既往ニ有スルモノトセン乎尙不可ナルモノアリ何トナレハ地方稅規則第五條二項ノ追加法文ニ拠レハ前年度經費決算ノ場合ニ於テ止ムヲ得サル事故アリテ費目中不足ヲ生ス

ル者アルトキハ云トアリ然ルニ十四年度ヲ回顧スレハ前段
已ニ縷述セシカ如ク当時県會議定ノ予算金額ハ県令ニ於テ恣
ニ超過スルヲ得サルノ法律ナルヲ以テ如何ナル場合アリトス
ルモ事實上決シテ不足ヲ生スヘキノ理由ナシ已ニ法律上不足
ヲ生スヘキ理由ナキトキハ強ヒテ此法文ヲ十四年度ニ適用セ
ント欲スルモ其能ハサルヲ奈何セン加之此法律ヲシテ効ヲ十
四年度ニ有スルコトヲ得セシメ實際超過セシ額ハ總テ此法律
ニ拠リ補充スルヲ得ヘキモノトセンカ尚該事件ノ如キハ本法
ノ支配ニ帰スヘカサルナリ抑不得止事故トハ議會ハ既ニ解
散シ常置委員ハ序下ニ在留セス然ルニ天災地妖一刻片時ヲ争
フ場合ノ如キ即チ行政官ニ向テ變通ノ便ヲ与ヘシモノニ過キ
ス然ルニ前頭ノ如ク本件ノ執行ハ元ト県會開設ノ際ニシテ殊
ニ常置委員ハ序下ニ在留中ニアリ豈之ヲ稱シテ不得止事故アリ
テ予算定額ヲ超過セシト云フヲ得ンヤ然ルヲ況ヤ若シ斯ノ如
キ場合ニ本法ヲ適用スルコトヲ得セシメン乎予算議定ノ權理
ハ遂ニ其効ヲ失フヘキナリ

前陳ノ趣旨ヲ約言スレハ第一県令ハ十四年度ノ予算定額ヲ恣
ニ超過シ事業ヲ執行セシハ県會ノ權限ヲ犯セシト云フニ在リ
第二明治十五年第六十九号布告地方稅規則第五條二項ノ追加

自由民權期の府県會鬭争(後藤)

ハ法律ハ効ヲ既往ニ有セサルノ原則ニ因リ本件ニ對シ効力ナ
シト云フニ在リ第三追加法文ハ良シ本件ニ對シ効力アリト仮
定スルモ當時ノ事實ハ止ムヲ得サル事故ト云フニアラサレハ
此法文ニ拠ルヘキ者ニアラスト云フニ在リ
以上ノ理由ナルヲ以テ法律ニ照スモ事實ニ徵スルモ縣令ノ所
為ハ議權ヲ犯シ法律ニ背戾スルモノト確認ス

縣令ノ答弁

今般小官縣令ト縣會トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニシ及權限
ヲ争フノ事件ハ明治十六年三月二十日開設スル所ノ臨時縣會
ニ附セシ明治十四年度地方稅費補充議案ニ起リ第一法律ノ見
解ヲ異ニセシハ地方稅規則第五條二項前年度經費決算ノ場合
ニ於テ已ムヲ得サル事故アリテ費目中不足ヲ生スルモノアル
トキハ府知事縣令ハ府縣會ノ議決ヲ取り其補充費ヲ徵收スル
コトヲ得トノ成文ニアリ第二權限ヲ争フコトハ乃チ議案ニ掲
クル明治十四年經費決算ノ場合ニ於テ土木費及郡吏員給料旅
費及序中諸費中不足ヲ生スルノ根原行為ニ對シ縣令ト縣會ト
相互ニ權限ヲ争フニアリ抑モ第一ニ述フル所ノ法律ノ見解ヲ
異ニセシ理由ハ縣會ノ見ル所ヲ聞クニ法律ハ既往ニ及ホスヘ
キモノニ非サルヲ以テ明治十五年十二月二十八日發行セラレ

タル地方税規則第五条二項ノ律文ハ発行以前ニ於テ執行セシ
 事業ヨリ生スル費用ノ不足ニ遡ホリ之ニ準拠スルモノニ非ス
 シテ十五年度以降ヨリ之ニ遵フヘキモノトス而シテ小官ノ見
 ル尨ハ乃チ之ニ異ナリ請フ其理由ヲ陳述セン凡ソ法律ハ効力
 ヲ既往ニ及ホササルハ其原則タルコト鄙言ヲ俟タスシテ明カ
 ナリ当今會議ニ付スル所ノ事實ニ徴シ固ヨリ既往ニ及スノ所
 為タラサルヲ信ス何トナレハ此法律ヲ發令セラルルヤ実ニ明
 治十五年十二月二十八日ニアリテ之ヲ會計年度ニ対照スレハ
 則明治十五年度ニアルコト昭然タリ然ルニ其本条ニ前年度経
 費決算ノ場合云トアレハ其前年度ハ則明治十四年度ニ当ル
 ハ亦判然トシテ一点ノ疑ヲ容ルヘキ地ナキナリ果シテ然ラハ
 則明治十四年度以降ハ此法律ニアラン限りハ皆其下ニ立テ之
 カ支配ヲ受ケサル可カラス而シテ猶深ク律文ノ意ヲ案スルニ
 素案決算ヲ整頓スルノ際ニ於テ準拠スルノ方法ヲ補足セラレ
 タルモノニシテ予算ハ翌年度ノ經費ヲ予算シ決算ハ前年度ノ
 經費ヲ決算スルノ順序ナルニ由リ業ニ已ニ決算ノ場合ニ至リ
 不足セシ費用タル以上ハ之ニ対スル事業ヲ執行シ了ハリタル
 ノ跡ニ就キ其処置ヲ施スヘキモノナレバ此布告発行以前ニ於
 テ事業ヲ執行セラレタルハ論ヲ俟タサルコトニシテ強テ執行

ノ前後遲速ヲ講究スルモ啻ニ益ナキノミナラス却テ之ヲ求ム
 ヘキモノニ非ス要スルニ前年度經費決算ノ部ニ当ルヤ否ヤヲ
 定ムルニ止マル而已故ニ果シテ十四年度決算ヨリ此範圍内ニ
 アルモノトセハ県令ハ本条二項ニ拠リ議案ヲ發付シ県会ニ於
 テモ亦之ニ拠リ議案ニ対シ可否決スヘキハ固ヨリ当然ノ理ト
 思考ス第二ニ述フル所ノ權限ヲ争フコトハ県会ノ論スル所ニ
 拠レハ明治十四年度地方税支出予算ノ如キハ府県會規則第一
 条ニ拠リ之ヲ議定シ地方税規則第四条ニ拠リ其年七月ヨリ翌
 年六月マデ一周年度ノ予算ヲ立テ翌年度ノ定額トナシタル上
 ハ確乎動ス可カラサルモノタリ然ルヲ県令ハ恣ニ予算ノ定額
 ヲ超過シ土木費及郡吏員給料旅費及庁中諸費ノ項目ニ於テ金
 一万二千四百四十八円九十八錢八厘不足ヲ生セシハ乃県會ノ
 權限ヲ犯シ法律ニ抵触スルモノナリ況ンヤ之ヲ實際ニ徴スル
 モ処置尙ホ其當ヲ得サルモノアルヲ見ル何トナレハ何等急劇
 ノ場合ト雖モ事業ヲ執行スル時ニ方リテハ県會開設中ニアリ
 加フルニ府県會規則第三十七条末項ノ設ケアレハ県會若クハ
 常置委員會ノ議ニ付スルノ道アルモノトス然ルヲ県令ハ一モ
 其道ニ依ルコト無クシテ專斷ヲ以テ之ヲ処置スルハ甚タ不当
 ナリト云フニ過キス是ニ於テ県令ノ職權ヲ考フルニ地方税ヲ

以テ支弁スヘキ事業ヲ執行スルハ則県令ノ責任ニシテ予算定額ニ基キ超過セサルヲ目的トシ尚ホ其執行スルノ方法順序ヲ常置委員ニ諮問シ然ル後之ヲ実施シ其支出ノ經費予算ニ對シ過不及ナク出納相償フニ注意スルハ論ヲ俟タスト雖モ如何セシン實費ノ予算ニ對シ過不及アルハ實際ニ徴シ理勢ノ共ニ免カル能ハザル所ナリ故ニ明治十一年七月第十九号地方稅規則制定以來同十一月ニ至リ内務省乙第七十九号ヲ以テ処分方心得ヲ示サレタル中ニ地方稅年度尾ニ至リ其一年度間ノ出納實費ニ就キ殘額アルトキハ之ヲ翌年度ニ繰越スヘシ若シ一年度間ノ出納實費ニ就キ不足ヲ生スルトキハ翌年度分ヲ以テ其欠ヲ補フヘシ明治三十一年十一月内務省乙第四十四号達ヲ以テ若ク字以下三十五字削除ナルトアルニ乃リ明治十二年度郡吏員給料旅費及庁中諸費ニ於テ實費不足金千百八十四円余翌年度ヨリ補充セシ例モ有之其後十四年五月ニ至リ内務大藏両省乙第二十七号ヲ以テ地方稅予算精算順序明治十五年十一月二号ヲ以テ更ニ予算精算書式ヲ達セラレタルニ付同上乙第七十四号ヲ以テ之ヲ廢セラリヲ定メラレタルニ付爾來ハ總テ右順序ニ從ヒ整理ヲ了スヘキ心得ニシテ乃前述土不費外一項目ノ實費不足モ県会ノ決議ヲ取り順序第五條第四節ニ拠リ翌年度ヨリ繰替而シテ翌々年度ヨリ償還スヘシト思量シ早晩県会ニ向ヒ不足補充ノ決議ヲ取り之ヲ処理セントスルモノ

自由民権期の府県会闘争(後藤)

ニシテ敢テ県会ノ議決ヲ經スシテ之ヲ結了シ去ラント欲スルモノニ非ラザレハ毫モ県会ノ權限ヲ犯シ法律ニ抵触セシ行為ニアラザルヲ信ス況ンヤ方今既ニ地方稅規則第五條中ニ二項ヲ追加セラレ乃右明文ニ則リ県会ノ議定ヲ要ムルニ於テ將タ何ノ衝突凌觸是レアラシヤ假令此布告追加ノ未タ發セサルノ前日ニ於テ県令之カ權限ヲ犯セシモノトスルモ既ニ県会ヲシテ不足補充ノ方案ヲ議セシムルヲ得ルノ今日ニ至リテハ發令ト共ニ自ラ其權限ヲ有スト謂フモ敢テ不可ナカルヘシ且又當時ノ実況ヲ回顧スルニ

聖上御巡幸被仰出タルハ十四年七月ニアリテ御發轡日限ハ同月三十日ナルニ仍リ之ヲ推セハ本県御通筆ハ九月十月ノ交ニアリナント恐察セリ然ルニ此年ヤ七月二日最上川ヲ始トシテ其他ノ川川暴漲氾濫シ道路橋梁ヲ損害スル尠カラス降テ八月十三日ニ至リ再ヒ洪水ノ災害ヲ重ネ同二十三日ニ至リ三たび其害ヲ受ケ九月十三日ニ至リ四たび其害ヲ受ク秋潦荐リニ臻リ災害屢屢來リタルノ時ニ及ヒ期限切迫ノ機ニ応シ各処幾多ノ功ヲ起ス其困難急劇實ニ言フ可カラサル有様ナリトス然レトモ其事業ヲ執行スルニ臨ミテハ別紙甲号ノ通其方法順序ヲ常置委員ニ諮問シ其議決スル所ニ從ヒ能ク之ヲ処置規画シ毫

モ変更増損ヲ加ヘス然リト雖モ如何セン土功四モニ起リ夜ヲ
 昼ニ継キ施行セシカ故ニ当初人夫賃金一人ニ付二十八錢ト積
 リシモ俄カニ四十錢或ハ五十錢ニ昇リ材木諸品等モ之ニ準シ
 騰貴ヲ極メタルカ故ニ結局幾許ノ不足ヲ生スヘシト憂慮セリ
 然レトモ実施ノ余日僅カニ十日内外ノ間ニアレハ勢其工事ヲ
 中止シ不足ト認ムルモノヲ調査シ予算ヲ立テ県会ハ九月若
 九月閉会
 クハ常置委員会常置委員モ此際歸郷地方ノ為メニ尽力セシ
 ニ仍リ過半年數行下ニ在留スルコト鮮矣ニ付スルニ
 違アラス況ンヤ當時予備費ノ贏余アリ又ハ費目内治水堤防費
 ノ未タ支出セサルアルニ於テハ亦其緩急前後ヲ量リ流用補足
 ノ道ナキヲ必ス可カラス故ニ彼是ヲ論セス以テ其事業ヲ執行
 セシナリ然ラハ則止ムヲ得サルニ出ツル不足ニシテ決シテ県
 令ノ随意ニ因リ生スルモノニアラズト自信ス又県会ノ曾テ与
 カリ知ラサル如クニ之ヲ論スレトモ別紙二号ノ通昨十五年度
 通常県会ニ於テ予備費ヲ議スルニ膺リ右不足ノ仮用ニ供スヘ
 キ經費ヲ見込予費ヲ立テタルモノナレハ方今決算ニ臨ミテハ警察費
 外ハ項目ニ於テ十分ノ贏余
 金アルニ仍リ仮用ヲ
 要セスシテ充足ス直接補充ヲ議定セシニ非サルニモセヨ県会ノ
 承諾ヲ得タルニ相違無キハ歴然トシテ恰モ掌ヲ指スカ如シ然
 ラハ則県会ニ於テハ其行為ヲ是認セシモノト思惟ス
 以上ノ理由ナルヲ以テ第一法律ノ誤解第二權限ノ抵触モ無之

モノト確信ス

審明

本件県令ト県会トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニシ權限ヲ爭フ
 ノ要点ハ明治十六年三月ノ臨時會ニ議案ヲ發シ十五年第六十
 九号布告ヲ以テ追加セラレタル地方稅規則第五條二項ニ依リ
 十四年度地方稅不足ノ補充費ヲ徵收スルコトヲ得ルヤ否ニ在
 リ依テ之ヲ審案スルニ県会ハ法律ハ効力ヲ既往ニ有セサルモ
 ノナリ故ニ確定シタル一周年度ノ予算額ハ後日ニ至リ如何ナ
 ル法律ノ追加アルモ効力ヲ之ニ及ホスコト能ハスト陳述スレ
 トモ抑第六十九号布告ノ發行ハ十五年十二月ニアリ而シテ十
 四年度地方稅決算結了ハ十六年三月即チ通常會議ノ初ニアル
 モノナレハ該年度決算ノ場合ニ於テ已ムヲ得サル事故アリテ
 生シタル不足ノ補充費ヲ徵收スルハ固ヨリ第六十九号布告ノ
 支配ニ屬ス又県会ハ該事業ノ執行ハ県会開設ノ際ニシテ殊ニ
 常置委員庁下在留中ナレハ之ヲ称シテ已ムヲ得サル事故ト云
 フヲ得スト陳述スレトモ地方稅規則第五條二項已ムヲ得サル
 事故トハ經費ノ性質ニ就テ云フモノニシテ県会開設常置委員
 在留ニ関セサルモノトス而シテ本件經費ノ不足ハ県令カ故意
 ニ定額ヲ超過シタルモノニアラスシテ已ムヲ得サルノ事故ア

リテ生シタルコト判然タリ又県会ハ十四年度予算定額ハ県会
 ヲ議定シ県令之ヲ認可シ確乎動カスヘカラサルモノナレハ
 如何ナル場合ニ遭遇スルモ県会ノ議定ヲ経サレハ県令ニ於テ
 其定額ヲ超過シ得サルヤ明瞭ナリ然ルニ県令カ県会ノ議定ヲ
 径スシテ其定額ヲ超過シタルハ県会ノ権限ヲ犯シタルモノナ
 リト陳述スルトモ県令カ予算定額内ニ於テ事業ヲ執行スルニ
 際シ結局幾許ノ不足ヲ生スヘシト憂慮シタルモ予備費ト費目
 内流用トニ依リ之ヲ支弁スルノ目的ニテ事業ヲ了リタルハ固
 ヲリ職権内ニ存シ其決算ノ場合ニ至リ已ムヲ得サル事故アリ
 テ不足ヲ生シタルヲ以テ補充議案ヲ発セシハ第十九号布告ノ
 発行アル以上ハ亦其職権内為スヲ得ヘキノコトニシテ県会ノ
 議權ヲ犯シタルモノニアラス

判決

右ノ理由ニ依リ県令カ明治十六年三月ノ臨時会ニ議案ヲ発シ
 十五年第六十九号布告ヲ以テ追加セラレタル地方税規則第五
 条二項ニ依リ十四年度地方税不足ノ補充量ヲ徴収シタルハ法
 律ニ反セサルモノトス

明治十六年四月二十六日

審理委員長

自由民権期の府県会闘争(後藤)

参事院副議長 田中不二麿
 審理委員

参事院議員 安場 保和
 審理委員

参事院議員 中村 弘毅
 審理委員

参事院議員補 岩崎小二郎
 審理委員

参事院議員補 山脇 玄
 審理委員

参事院議員補 男谷 忠友
 審理委員

参事院議員補 久保田貫一

(一〇) 地方税常置委員會議決ニ関スル参事院裁定書

新潟県令 永山 盛輝
 新潟県會議長 島田 茂

右県令ト県会トノ間ニ於テ常置委員會議決ノ事件ニ付法律ノ見
 解ヲ異ニシ権限ヲ争ヒ府県會規則第九条ニ依リ裁定ヲ仰クノ

要領左ノ如シ

県会ノ具狀

明治十六年通常県会ニ於テ常置委員ヨリ其會議ニ於テ議決シタル事件ノ報告ヲ受ケタルニ客歲十月三日ノ洪水ニテ中蒲原郡五反田村外六箇村堤防破潰ニ付県令ハ同十二月申該工費予算及其徴収方案ヲ併セ之ヲ該會議ニ付シ其議決ヲ以テ直チニ之ヲ施行セリ右ハ該會ニ付スヘキモノニ無之其議決無効ナリト確認シ該金割戻ノ儀県令ヘ開申致シタルモ遂ニ之ヲ採用セス県令代理人ハ法律ニ準拠シタル至当ノ所為ナリト弁護セリ是ニ於テ見解ヲ異ニシ御裁定ヲ請フニ至レリ

県令代理人ハ臨時急施ヲ要スル場合ナルヲ以テ府県會規則第三十七条ニ拠リ該會議ニ付シタルハ至当ナリト弁明スト雖トモ本會ニ於テハ其臨時急施ヲ要スル場合ナルモノハ即チ県會ヲ開クノ暇ナキ場合ヲ云シモノニシテ如此日子ニ余裕アルノ場合ヲ云フニアラスト信認セリ何トナレハ該會ノ議決ヲ要スルノ場合タル真ニ其止ヲ得サルノ場合ニ限ル可キモノナレハナリ仮ニ一步ヲ譲リ県令代理人カ陳弁ノ如ク臨時急施ヲ要スル場合ナルヲ以テ府県會規則第三十七条ニ拠リ該會議ニ付シ之カ経費ヲ議決セシムルヲ得ルトスルモ其徴収方法ヲ議定ス

ルカ如キハ固ヨリ本會特有ノ權ニシテ該會ニ於テハ權外ナリト確認ス

県令代理人ハ府県會規則第三十七条ニ拠リ臨時急施ヲ要スル場合ニ於テ其経費ヲ議セシムルヲ得ルニ於テハ併テ其徴収方法ヲモ議決セシムルヲ得ルハ勿論ナリト弁明スト雖トモ本會ニ於テハ該會モ其議權ヲ併有セシハ客年第六十八号布告ヲ以テ該會ヲ改正シ及ヒ徴収方法ノ五文字ヲ挿入セラレタルノ後ニアリトス何トナレハ其前既ニ該會ニ於テ之カ議權ヲ併有セルモノトセハ故ラニ該會ヲ改正シ更ニ其議權ヲ増附セルカカキ該文字ヲ挿入セラルヘキ理由ナケレハナリ

右ニ陳弁シタル如クナレハ該議案ハ常置委員會議ニ付スヘキモノニ無之而シテ県令ハ其法律ニ背馳セル無効ノ議決ヲ採リ施行セシモノナリト確信ス

県令ノ答弁

県會ハ明治十五年十二月中蒲原郡五反田村六箇村破堤修築補助費予算及徴収方案ヲ常置委員會議ニ付シタルハ不当ノ処置ニシテ其議決無効ナリトシ該費割戻ヲ開申スト雖トモ右ハ法律ニ抵触セシモノニ無之ト信認シ之ヲ採用セサリシナリ
 県會ハ該破堤ノ日ヨリ該経費議決ノ日ニ至ルマテ日子ニ余裕

アルヲ以テ臨時急施ヲ要スル場合ニ無之假ニ一步ヲ譲リ臨時急施ヲ要スル場合トスルモ其徴収方法ヲ議定スルノ權ハ常置委員會ノ權限外ナリト謂ト雖トモ抑破堤ハ十月三日ニ在リ其經費ノ収出予算ヲ常置委員會ニ付シタルハ十月十五日ニシテ其事業ナルハ又敢テ弁論ヲ要セス故ニ府県会規則第三十七条末段ニ依リ常置委員會ノ議決ヲ要シタリ既ニ之カ經費ノ議決ヲ要シタル上ハ其徴収方案ヲモ併セ議定セシムルヲ得ルハ理ノ当然ナルベキモノニシテ府県会規則第三十七条ノ精神ニ對シ抵触ノ廉無之ト信認セリ

県会ハ客年第六十八号布告ヲ以テ該案ヲ改正セラレタル後始テ常置委員會ニ於テ徴収方法ヲ議定スルノ權ヲ有セシモノニシテ其以前ニ在テハ該權ヲ併有セサルモノナリト云フト雖トモ前条ニ陳セシ如ク其經費ヲ議決スルノ權アレハ隨テ其徴収方法ヲ議定スルノ權ナカルヘカラス故ニ該布告前ニ在テモ該權ヲ有セルモノト確信セリ右ニ陳弁シタル如ク該議案ヲ常置委員會ニ付シ其議決ヲ以テ施行シタルハ法律ニ背馳シタルモノニ無之ト信認ス

審明

本件県令ト県会トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニシ權限ヲ争フ

自由民権期の府県会闘争（後藤）

ノ要点ハ県令ハ明治十五年十月三日ノ洪水ノ為メニ破潰シタル中蒲原郡五反田村外六ヶ村堤防ノ工費予算及其徴収方法ヲ常置委員ノ議決ニ付シテ之ヲ施行スルコトヲ得ルヤ否ニアリ依テ之ヲ審案スルニ県会ハ府県会規則第三十七条中臨時急施ヲ要スル場合トハ県会ヲ開クノ暇ナキ場合ヲ云フモノナリ而シテ五反田村六ヶ村堤防ノ破潰シタルハ十五年十月三日ニシテ県令カ其工費予算及徴収方法ヲ常置委員ノ議決ニ付シタルハ同年十二月ニ在リ此ノ如キハ臨時急施ヲ要スル場合ト云フノ限ニアラスト陳述スレトモ洪水ノ為メニ破潰シタル堤防ヲ修繕スルカ如キハ固ヨリ臨時急施ヲ要スルモノナリ且県会ヨリ呈出シタル関係書類ニ由テ之ヲ徴スルニ県令カ其工費予算及徴収方法ヲ常置委員ノ議決ニ付シタルハ実ニ同年十月十五日ニシテ常置委員ニ於テ之ヲ議決シタルコト十二月八日ニ在リ然ラハ即チ十月十五日ヨリ十二月八日マテノ日子ハ常置委員カ會議ノ為メニ費シタルモノニシテ県令ノ与カリ知ル所ニアラス又県会ハ常置委員ハ十五年十二月第六十八号布告ニ由リ初テ臨時急施ヲ要スル場合ニ於テ經費ノ予算ト其徴収方法トヲ併セテ議決スルノ權ヲ得タルモノナレハ該布告發行前ニ於テ常置委員ノ議決ニ付スルコトヲ得ルハ經費ノ予算ニ止マ

リ其徴収方法ハ県会ノ議定ヲ経サルヘカラスト陳述スレトモ
府県会規則第三十七条旧文ニ其経費ヲ議決シトアルハ即チ其
経費ノ予算及徴収方法ヲ議決スルモノニシテ十五年十二月第
六十八号ノ布告ハ唯其法文ノ誤解ナカランメン為メ之ヲ明示
シタルニ過キレハサ常置委員ハ該布告発行前ト雖トモ臨時急
施ヲ要スル場合ニ於テハ経費ノ予算ト其徴収方法トヲ併セテ
議決スルノ権ヲ有スルモノトス

判決

右ノ理由ニヨリ県令カ洪水ノ為メニ破潰シタル堤防ノ工費予
算及其徴収方法ヲ常置委員ノ議決ニ付シテ之ヲ施行シタルハ
法律ニ反セサルモノトス

明治十六年七月四日

- 審理委員長
- 参事院議長 山県 有朋
- 審理委員
- 参事院議長 鶴田 皓
- 審理委員
- 参事院議長 尾崎 三良
- 審理委員

(一一) 地方税土木費中起業費置据ニ関スル参事院

裁定書

宮城県令 松平 正直
 宮城県会議長 増田繁幸代理
 宮城県会副議長 遠藤 温

右県令ト県会トノ間ニ於テ土木費中起業費置据ノ件ニ付権限
 ヲ争ヒ府県会規則第九条ニ依リ裁定ヲ仰クノ要領左ノ如シ

県会ノ具状

本年県会ニ於テ起業費ヲ議セント欲スルニ県令ハ之ヲ議スヘ
 キノ時ニアラストシテ其議案ヲ発付セサルニヨリ県会ハ本年
 度ノ起業費ヲ議スルコト能ハサルニ至レリ明治十六年県会ニ

於テ起業費置据議案二年限及金額ハ一定スト雖トモ年ノ景況ニ因リ年限内ニ於テ其年度ノ予算金額ヲ増減スルコトモアルヘシト但書ヲ加ヘ県令ノ認可ヲ得タルモノハ即チ年限ト総額トノ二者ヲ置据各年度ノ金額ハ予メ議定シ置クモ七年ノ久シキ其間或ハ事變ノ生スルナキヲ保セサレハ各年均一ノ徴収ハ却テ人民ノ不便ヲ来リ顧慮セシニ由リシヲ以テナリ夫レ各年度ノ金額ハ其年ノ景況ニ依リ増減スヘキモノタル上ハ之ヲ県會ノ議定ニ付スヘキハ固ヨリ明ニシテ且彼ノ景況タル年ノ豊凶物価ノ高低等一二止マラス通常費目ノ如キモ県令ハ年ノ景況ニ依テ議案ヲ發付シ県會モ亦其景況ニ依テ之ヲ議決ス是ヲ以テ年ノ景況ハ豈独リ県令ノミ其觀察ヲ為シ県會ハ之ヲ為スヘカラスト謂フヲ得ンヤ抑本年ハ人民ノ困苦維新以來未タ曾テ聞カサル所租稅未納ノ為メ財産ヲ公売ニ付セラレ祖先伝來ノ所有ヲ失ヒ父子妻兒四方ニ離散シ其慘言ヲ忍ヒサルモノ枚挙ニ違アラス又本県下ノ六工事ハ地方税國庫補助金及協議費ノ三者ヲ合シテ其成功ヲ期スヘキモノナリ然ルニ國庫補助金ハ鬼首線路ヲ除キ他ノ五工事ニ對シテ其下府ヲ許可セラレタルノミナレハ最初六工事ヲ議決セシ時トハ既ニ其金額ニ差異ヲ生セリ其金額ニ差異ヲ生セシニ於テハ町村聯合會ハ自

自由民権期の府県會鬭争(後藤)

ラ協議費ニ関シ會議ヲ開カサルヲ得ス其議決ハ未タ何ノ点ニ歸スルヤ知ルヘカサレハ此際地方税ノ増減モ亦議定セスンハアルヘカラス乃チ本年度ニ於テ予算金額ヲ議セント欲スル所以ナリ然ルニ県令ハ其議案ヲ發付セス又議案發付ノ請求書ヲ出セシモ之ヲ却下セリ顧フニ昨年置据議案ヲ議スルニ當リ但書ヲ加ヘサレハ県令ハ之ヲ可決セサリシナラン若シ本年度ニ於テ之ヲ議スヘキモノニアラストセハ将来重大ノ事變ヲ生スルモ之ヲ議セシメサルヘク終ニ県會ハ各年度ノ金額ニ對シ喙ヲ容ルルコト能ハサルニ至ラン是故ニ県會ハ當時起業費議案ニ但書ヲ加ヘ仍ホ其開申書中ニ金額ヲ増減スルノ趣旨ハ本會議定ノ上之ヲ増減スル儀ト明瞭ニ記載シタル所以ナリ然ルニ県令ハ曾テ之ヲ認可セシニ関セス県會ヲシテ本年度予算ヲ議セシメサルハ該但書ヲ無効ト為シ既ニ与ヘタル議權ヲ消滅ニ歸セシメタルモノナリ

県令ノ答弁

土木費ノ内起業費ハ県下羽後街道開鑿鬼首線路中野田線路古川線路陸中岐街道改修東浜街道改修貞山堀改修松島灣舟路改修ニ充ツルモノニシテ初メ之ヲ予算スルニ六十余万円ノ巨額ヲ要シ一二年間ノ能ク成功シ得ヘキニアラサルヲ以テ地方税規則第四條第二

項ニ依リ明治十六年度ノ予算金額ヲ以テ明治二十二年度迄一定聯串施行セント欲シ其議案ヲ昨年県会ニ付セシニ県会ハ年限及金額ハ一定スト雖トモ年ノ景況ニヨリ年限内ニ於テ其年度ノ予算金額ヲ増減スルコトモアルヘントノ但書ヲ加ヘ議決セリ右ノ如ク各年度ノ金額ヲ定ムト雖トモ凶荒等ノ事変ニ遭遇シ人民ノ力負担ニ堪ヘサル場合ニ於テハ但書ナキモ其變更ヲ謀ルヘキハ当然ナレハ但書ハ贅文タルニ近シト雖トモ本条ノ旨意ヲ害セサルニヨリ其議決ヲ採リ内務卿ノ認可ヲ得甲第九十三号ヲ以テ管内ニ布達シタリ已ニ布達シタル上ハ七ヶ年間各年度ノ予算ハ確定シタルモノニシテ万止ムヲ得ザルノ外ハ毎年増減ヲ為スヘキニアラサルヤ明カナリ本年管内ノ形情ハ金融閉塞物価低落等ノ為メ往々困難ヲ訴フルモノナキニアラスト雖トモ未タ起業費ノ負担ニ堪ヘサルカ如キ悲惨ノ情況アルヲ見ス況ンヤ本年之ヲ減セハ後年之ヲ増ササルヘカラサルニ於テオヤ故ニ県令ハ昨年ノ決議ヲ變更スルノ場合ニアラスト視認シ其議案ヲ発付セス然ルニ県会ヨリ議案発付ノ請求ヲ為セシモ此事タル法律ノ範圍外ニ出ツルモノナルヲ以テ之ヲ却下セシノミニシテ曾テ県令ハ県会ニ對シ権限ヲ争ヒタルコトナシ今県会ノ具狀書ヲ見ルニ年限ト総額トノ二者ヲ置据

各年度ノ金額ハ年ノ景況ニヨリ増減スヘキモノト謂フト雖トモ該起業費ハ県会ニ於テ何ノ法律ニ依リ議定セシヤ蓋地方稅規則第四条第二項ニ依リ議定セシモノナルヘシ果シテ然ラハ年限及金額ノミヲ議決スルハ法律ノ許ス所ニアラス又特ニ内務卿ノ認可ヲ請フニ及ハサルナリ又父子妻兒四方ニ離散シ其慘言フニ忍ヒスト謂フト雖トモ管内全体ノ景況ハ未タ斯ノ如キニ至ラサルハ本年他ノ地方稅ニ於テ普通ノ議決ヲ為シタルヲ以テ見ルモ之ヲ証スルニ足ル又國庫補助金協議費等ハ素ト県会ノ関スル所ニアラス且鬼首線路ニ係ル補助金ハ秋田県ト協議ノ上申出ヘントノ指令ニシテ目下詮議中ノ事タリ抑県会ノ関セサル所ノ事ヲ挙テ茲ニ之ヲ論スルハ無用ノ事タルヘシ又置据議案ニ但書ヲ加ヘサレハ県会ハ之ヲ可決セサリシナラント謂フハ何等ノ趣旨ナルカ若シ今年之ヲ議スルノ精神トセハ法律ヲ誤解シタルモノニシテ今日之ヲ論スルモ固ヨリ無効タルヘキノミ又該但書ヲ加ヘタル開申書中ニ金額ヲ増減スルノ趣旨ハ県會議定ノ上之ヲ増減スル儀ト明瞭ニ記載シタルヲ県令ノ認可セシニ関セス県会ヲシテ本年度予算ヲ議セシメサルハ該但書ヲ無効ト為シ既ニ与ヘタル議決ヲ消滅ニ歸セシムルモノナリト謂フト雖トモ県会ノ議決ヲ變更セントスルトキ

ハ府県会規則第三条ニ從ヒ更ニ県会ノ議決ヲ取ルヘキハ言ヲ待タス故ニ本年議案ヲ發付セサルハ予算ノ變更ヲ要セスト信認セシヲ以テナリ然ルヲ既ニ与ヘタル議權ヲ消滅ニ歸セシムトハ何ソヤ県会ノ議權ハ法律ノ与フル所県令之ヲ与ヘ之ヲ消滅セシムヘキモノニアラサルハ勿論ナリ但県令ハ其議案ヲ發セサルノミ曾テ県会ト權限ヲ争ヒタルコトナシ

審明

本件県会ハ県令ト權限ヲ争フト謂ヒ県令ハ県会ト權限ヲ争フトコトナシト謂フト雖トモ県会ハ昨年県令ヨリ發付セシ起業費置据議案ニ但書ヲ加ヘ県令ノ認可ヲ得タルヲ以テ本年度起業費ノ予算ヲ議定スヘキノ權アリト謂ヒ県令ハ其予算ヲ變更スベキ時ニアラサルヲ以テ議定セシムヘキモノニアラスト謂フハ畢竟県会ノ議權ニ関シ互ニ意見ヲ異ニスルモノニシテ則チ県令ト県会トノ間ニ於テ權限ヲ争フモノト認定ス

県令ト県会トノ間ニ於テ權限ヲ争フノ要点ハ県令カ昨年県会ニ於テ議定シタル土木費中起業費本年度ニ係ル予算金額ノ議案ヲ發付セラルハ県会ノ議權ヲ消滅ニ歸セシムルモノナリヤ否ヤニ在リ由テ審案スルニ県会ハ昨年県令ヨリ發付セシ起業費置据議案ニ年限及金額ハ一定スト雖トモ年ノ景況ニ因リ

自由民権期の府県会闘争（後藤）

年限内ニ於テ其年度ノ予算金額ヲ増減スルコトモアルヘシト但書ヲ加ヘタルモノハ則チ起業費ノ年限ト總額トヲ置据各年度ノ金額ハ県会ニ於テ年ノ景況ニ依リ増減ヲ議スヘキノ趣旨ニシテ既ニ県令ハ其議決ヲ認可セリ而シテ本年ハ県下人民ノ困苦甚キト困庫補助金下付額ニ差異ヲ生セシトヲ以テ県会ハ該但書ノ趣旨ニ遵ヒ本年度ノ金額ヲ議セント欲スルモ県令ハ其議案ヲ發付セス又議案發付ノ請求書ヲ出セシモノヲ却下シ其議スヘキノ權アルモノヲ議セシメサルハ県会ノ議決ヲ無効トナシ既ニ与ヘタル議權ヲ消滅ニ歸セシムルモノナリト謂フト雖トモ起業費置据議案ハ地方稅規則第四条第二項地方稅ヲ以テ支弁スヘキ事件數年ヲ期シテ施行スルモノハ初年ニ於テ其年期間各年度ノ經費予算ヲ定メ府県会ノ議決ヲ取り府知事県令ヨリ内務卿ニ具狀シ認可ヲ得テ其年期間之ヲ施行スルコトヲ得トアルニ依リ県令之ヲ發付セシモノナレハ其初年ニ於テ各年度ノ予算金額ヲ定ムヘキハ勿論ナリ況ンヤ県会ニ於テ議定シタル議案中明治十六年度ノ予算金額ヲ以テ明治二十二年迄七ヶ年間置据施行スヘシトアリマタ県令カ昨年甲第九十三号ヲ以テ管内ニ布達シタル起業費予算中ニ各年度ノ支出額ヲ明記シタルヲ以テ見ルモ子メ各年度ノ金額ヲ定メタルハ明

瞭ナルニ於テヲヤ且但書ノ明文ニ付テ之ヲ見ルモ年限内非常ノ事故アルニ際シ其年度ノ予算金額ヲ変更セサルヘカラサルニ於テハ之ヲ増減シ必シモ予定ノ金額ヲ徴収スルコトナキノ便宜ヲ示スニ外ナラス抑県会ハ府県会規則第七条ニ拠リ県令ニ建議スルコトヲ得ルニ止マリ議案発付ヲ請求スルノ權ヲ有スルモノニアラス故ニ県令ニ於テ本年度ノ予算金額ヲ変更スヘキノ時ニアラスト視認シ議案ヲ発付セサルハ県会ニ於テ之ヲ議スルノ權ナキモノトス

判決

右ノ理由ニ依リ県令カ土木費中起業費十七年度ニ係ル予算金額ノ議案ヲ発付セサルハ県会ノ議權ヲ消滅ニ帰セシメタル者ニアラス

明治十七年四月十五日

審理委員長

参事院議長 福岡 孝弟

審理委員

参事院議員 安場 保和

審理委員

参事院議員 西園寺公望

審理委員

参事院議員補 周布 公平

審理委員

参事院議員補 若山 儀一

審理委員

参事院議員補 牧 朴真

審理委員

参事院議員補 水野 遵

(一一) 地方税予備費支出ニ関スル参事院裁定書

鳴根県令 藤川 為親

鳴根県會議長 佐々田 懋

右県令ト県会トノ間ニ於テ予備費支出ノ事件ニ付法律ノ見解ヲ異ニシ權限ヲ争ヒ府県会規則第九条ニ依リ裁定ヲ仰クノ要領左ノ如シ

県会ノ具狀

明治十七年通常県会ニ於テ府県会規則第六条ノ明文ニ拠リ明治十五年度地方税出納決算ノ報告ヲ受ケ之ヲ調査スルニ其支出部ニ於テ県會議定ノ額ヲ超過スルコト通計五千五百九十一

円九銭九厘其内ヨリ予備費五千円ヲ控除シ残額五百九十一円九銭九厘ハ地方税規則第五條第二項ニ拠リ県会ノ議決ヲ取り之ヲ補充スヘキモノナルニ県令ハ此ニ出ス專斷ヲ以テ之ヲ支出セリ而シテ県令ハ警察費ナルモノハ国庫下渡金ト地方税ト相連帶シテ支弁スヘキナルヲ以テ其子算ニ臨時不足ヲ生ジ予備費ヲ以テ補充スル場合ニ於テハ国庫下渡金モ自ラ之ニ随伴スルモノナリ五年度ニ於テ支出ノ予算ニ超過セシコト通計五千五百九十一円九銭九厘ナルモ其内三千四百三十九円九銭四厘ハ警察費ニ属シ其十三分三即チ七百九十三円六十三銭七厘ハ国庫下渡金ニ係ル故ニ之ヲ支出超過ノ総額五千五百九十一円九銭九厘ノ内ヨリ控除スレハ予備費五千円中尙ホ二百二十五十三銭八銭ノ残余アルヲ以テ法律ニ背戾シテ県会ノ権限ヲ犯セシモノニ非スト弁護スレトモ府県会規則第一條ニ於テ府県会ニ与フルニ地方税ヲ以テ支弁スヘキ經費ノ予算及其徵收方法ヲ議定スルノ權ヲ以テシ県会ノ議定ヲ經ルニ非サレハ地方税ヲ收支スル能ハサルノ原則ヲ設ケ又地方税規則第三條ニ於テ地方税ヲ以テ支弁スヘキ費目ヲ定メ警察費ヲ以テ其一ニ置ケリ既ニ警察費ハ地方税ヲ以テ支弁スヘキモノ即チ議定ノ議定ヲ經サルヘカラサルモノナル以上ハ其一部タル国庫下渡

自由民権期の府県会闘争（後藤）

金ハ自ラ地方税ニ變質スルモノナリ假令国庫下渡金ハ地方税ニ變質セストスルモ国庫下渡金ト地方税ト相連帶シテ一ケノ警察費ヲ算ヲ組成スルニ相違ナカルヘシ其子算ヲ組成スル一元素タル国庫下渡金ハ亦県会ノ議定權内ニ属スルモノナリ其本幹タル警察費ノ予算ハ国庫下渡金ト地方税ト混同シテ之ヲ議定セシニ其枝葉タル臨時不足ヲ補充スル場合ニ於テ一ハ議定ヲ經ン予備費ヲ以テシ一ハ議定ヲ經サル国庫下渡金ヲ以テスルハ県会ノ議定ヲ經サレハ收支スヘカラサルノ原則ニ背キタルモノナリ殊ニ予備費ナルモノハ一周年度支出ノ定額即チ子算外ニ生シタル事件ノ費途及其臨時不足ニ充ルモノニシテ其額以内ハ敢テ補充ノ用ニ供スルヲ得ルモ若シ其額ニシテ之ヲ補充スルニ足ラサレハ更ニ県会ノ議決ヲ取ルヘキノ境界ヲ限リタルモノニ外ナラス然ルニ県令ノ見解ノ如ク警察費ヲ補充スル場合ニ於テハ国庫下渡金自ラ之ニ随伴スルヲ以テ二者ヲ合シテ之ニ充ツヘシトスレハ予備費ヲ以テ限リタル所ノ境界ハ為メニ變動シテ定所ナキニ至ルヘシ假ニ五千円ノ予備費ヲ以テ悉ク警察費補充ノ用ニ供スルトスレハ国庫下渡金一千五百円ヲ加ヘテ六千五百円ノ不足ニ充ルヲ得ヘシ果シテ然レハ畜ニ県会ノ議定ヲ經サレハ收支スヘカラサルノ原則ニ背

戻スルノミナラス予備費ヲ議定シタル主旨ヲシテ空シク水泡ニ属セシムルニ至リ実ニ不当ノ甚キモノト謂フヘシ国庫下渡金ハ地方税ト相連帶シテ警察費ヲ組成スルモノトスルモ尚且此ノ如ニ況ヤ国庫下渡金ハ地方税収入ノ予算中ニ編入シテ全ク其實ヲ變シ地方税ニ化スルニ於テヤ以上述フル所ノ理由ニ因リ県令ハ予備費ノ性質ヲ誤解シ府県会規則第一条ニ於テ県会ニ与ヘラレタル議定権ヲ犯セルモノト信認ス

県令ノ答弁

明治十五年度地方税収出予算中警察算県会諸費諸達書及揭示諸費県庁舎建築修繕費及雜出等ニ於テ金五千五百九十一円九錢九厘ノ不足ヲ生ス而シテ警察費ノ不足金三千四百三十九円九錢四厘ニシテ其十三分ノ三即チ七百九十三円六十三錢七厘ハ国庫下渡金ニ係ルヲ以テ地方税ヨリ支出スヘキ不足高ハ金四千七百九十七円四十六錢二厘ナリトス然ルニ該年度ノ予算費五千円ナルヲ以テ右不足ハ總テ予備費ヲ以テ補充セシニ県会ニ於テハ其国庫下渡金ヲ併算シタル金額ノ予備費ニ超過シタル分即チ五百九十一円九錢九厘ハ地方税規則第五條第二項ニ拠リ県会ノ議決ヲ取りテ之ヲ補充スヘキモノナルニ県令ハ此ニ出ス專斷ヲ以テ之ヲ支出セリ(中略)府県会規則第一條

ニ於テ府県会ニ与フルニ地方税ヲ以テ支弁スヘキ經費ノ予算及其徵收方法ヲ議定スルノ権ヲ以テシ県会ノ議定ヲ經サレハ地方税ヲ収支スル能ハサルノ原則ヲ設ケ(中略)其予算ヲ組成スル一元素タル国庫下渡金ハ亦県会ノ議定権内ニ属スルモノナリ其本幹タル警察費ノ予算ハ国庫下渡金ト地方税トヲ混同シテ之ヲ議定セシニ其枝葉タル臨時不足ヲ補充スル場合ニ於テ一ハ議定ヲ經タル予備費ヲ以テシ一ハ議定ヲ經サル国庫下渡金ヲ以テスルハ県会ノ議定ヲ經サレハ收支スヘカラサルノ原則ニ背キタルモノナリト論スト雖モ地方税規則第五條第二項ハ更ニ地方税ヲ徵收スルニ非サレハ其不足ヲ補充スル能ハサル場合ニ於テ適用スヘキモノニシテ既ニ議定セル予備費ヲ以テ補充シ得ル場合ニ於テハ之ニ拠ルヲ要セサルコト明瞭ナリ又警察費ノ不足ヲ補充シタル金額ノ十三分ノ三即チ七百九十三円六十三錢七厘ハ直接ニ県会ノ議定ヲ經タルモノニ非スト雖モ抑予備費ナルモノハ地方税規則第三條ニ掲記セル各費目中其何費タルヲ問ハス予算外ニ生シタル事件ノ費途及予算臨時不足ニ充ル為メ議定シタル金額ナレハ之ヲ警察費ノ不足補充ニ供スルトキハ其不足額ノ十三分ノ三ハ即チ国庫下渡金ヲ以テ填足スヘキハ成規ノ然ラシムルモノナルニ依リ県会

ニ於テ曾テ予備費ヲ議定スルトキニ於テ既ニ其然ルヲ認知シタルモノト云ハサルヘカラス仮ニ県会ノ主張スル如ク国庫下渡金ヲ併算シタル不足金額予備費ノ額ヲ超過スルトキハ其超過ニ係ル金額ハ之ヲ支出スルヲ得ストセハ苟モ予備費ヲ以テ警察費ノ不足ヲ補充シタル年度ハ其国庫下渡金トシキ金額ハ該年度中終ニ之ヲ費消スルヲ得ス空シク予備費ノ目ヲ以テ之ヲ翌年度ノ繰越金トナシ而シテ不足ヲ生スル費目アルニ當リテハ更ニ県会ノ議決ヲ取りテ其補充費ヲ徴収セサルヲ得ス豈其レ如斯ノ理アランヤ苟モ其残余アラハ予算外ニ生シタル事件ノ費途及予算ノ臨時不足ニ充ルヲ得ルヤ言ヲマタサルナリ又県会ニ於テハ予備費ナルモノハ其額以内ハ取テ補充ノ用ニ供スルコトヲ得ルモ其額ニシテ之ヲ補充スルニ足ラサレハ更ニ県会ノ議決ヲ取ルヘキノ境界ヲ限リタルモノナルニ警察費ヲ補充スル場合ニ於テハ国庫下渡金自ラ之ニ随伴スルヲ以テ二者ヲ合シテ之ニ充ヘントスレバ予備ヲ以テ限リタル境界ハ為メニ變動シテ定所ナキニ至ルヘシ仮ニ五千元ノ予備費ヲ悉ク警察費ノ補充ニ供スルトスレハ国庫下渡金一千五百円一千五百十円八十ヲ加ヘテ六千五百円六千五百五十三円十不足ニ充ルヲ得ヘント論スト雖モ然レトモ五千元ノ予備費ヲ挙テ警察

自由民権期の府県会闘争（後藤）

費ノ不足補充ニ供スルモ六千五百五十三円八十四銭六厘ノ不足ヲ補充シ得ルニ止リ尚ホ不足ヲ生スルモノ予備費已ニ尽キタルヲ以テ更ニ県会ノ議決ヲ取りテ地方税ヲ徴収スルニ非レハ其不足ヲ補充スヘキ金額ナシ則チ予備費ヲ挙テ警察費ノ不足補充ニ供スルモ決シテ定所ナキニ至ルノ患ナキナリ又県会ニ於テハ国庫下渡金ハ地方税収入予算ニ編入シテ全ク其ノ質ヲ變シテ地方税ニ化ス（中略）県令ハ予備費ノ性質ヲ誤解シテ府県会規則第一条ニ於テ県会ニ与ヘラレタル議定権ヲ犯セルモノト論スト雖モ警察費ニ対スル国庫下渡金ヲ地方税収入予算ニ編入スルハ県会云フ所ノ如キモ県会カ議定権ヲ有スル地方税ヲ以テ支弁スル警察費ノ増減ニ依リ国庫下渡金モ自ラ増減ヲ生スルニ止リ県会ノ議ヲ以テ警察費総額ノ十三分ノ三ナル定率ヲ左右スヘキモノニ非サレハ国庫下渡金ハ県会ノ議定権アル地方税ト同一視スヘキモノニ非サルナリ以上陳スル所ノ理由ニ依リ県会ノ議定ヲ経ス国庫下渡金ヲ以テ予備費ニ超過スル金額ニ支出シタルハ予備費ノ性質ヲ誤解シ県会ノ議定権ヲ犯セルモノニ非スト信認ス

審明

本件県令ト県会トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニシ権限ヲ争フ

ノ要点ハ警察費ノ予備ニ臨時不足ヲ生シ予備費ヲ以テ補充ス
ル場合ニ於テ県会ノ議定ヲ經ス該費ニ対スル国庫下渡金ヲ支
出スルコトヲ得ルヤ否ニアリ依テ之ヲ審案スルニ県会ハ府県

ルハ其実子算定額内ノ支出ニシテ子算定額ヲ超過スルニアラ
ス
判決
右ノ理由ニ依リ県令カ明治十五年度警察費ノ予算ニ臨時不足

会規則第一条ニ於テ府県会ニ与フルニ地方税ヲ以テ支弁スヘ
キ経費ノ予算其徴収方法ヲ議定スルノ権ヲ以テス而シテ警察
費ハ地方税ヲ以テ支弁スヘキ費目ニシテ該費ニ対スル国庫下
渡金ハ自ら地方税ニ変質スルモノナリト論スト雖モ府県警察

費ニ対スル国庫下渡金ヲ支出セシハ法律ノ見解ヲ誤リ県会ノ
議權ヲ犯シタルモノニアラス

明治十七年五月十日

審理委員長

参事院議長 福岡 孝弟

審理委員

参事院議員 福岡 美静

審理委員

参事院議員 穴戸 璣

審理委員

参事院議員 男谷 忠友

審理委員

参事院議員 久保田貫一

審理委員

總額ニ応シテ自ら定マルモノニシテ若シ該費ノ予算ニ臨時不
足ヲ生シ予備費ヲ以テ之ヲ補充スルトキ国庫下渡金ノ之ニ随
伴スルハ成法ノ然ラシムル所ナリ畢竟国庫下渡金モ亦予備費
中ニ包含スルモノナレハ之ヲ以テ警察費ノ臨時不足ヲ補充ス

参事院議官補 落合 濟三

審理委員

参事院議官補 岸本 辰雄

(一三) 地方税補充費徴収ニ関スル参事院裁定書

鹿児島県令 渡辺 千秋

鹿児島県会議長 柏田 盛文

右県令ト県会トノ間ニ於テ地方税補充費徴収ノ件ニ付法律ノ見解ヲ異ニシ権限ヲ争ヒ府県会規則第九条ニ依リ裁定ヲ仰クノ要領左ノ如シ

県会ノ具狀

明治十七年三月臨時県令ニ於テ明治十五年度地方税予算不足並欠損金補充及徴収議案ヲ受ケ之ヲ審議スルニ予算不足額金一万四千四百六十四円四十六銭七厘ノ内二千三百九十七円二十銭二厘ハ地方税未納ニ係ル分ニシテ決シテ不足金ニ非ス又欠損金二万六千四百五十円四十七銭二厘ノ内金二万五千九百九十一円六十四銭一厘ハ為換方引負ニシテ金四百五十二円二厘六厘ハ戸長私借ナルモノナレハ決シテ欠損金ニ非ス因テ県会ハ法律上右三項ニ議スヘキモノニ非スト決シタルニ県令ハ

自由民権期の府県会闘争(後藤)

其理由ヲ示サス直ニ其筋ヘ稟議セシハ則チ法律ノ見解ヲ異ニセシモノニシテ裁定ヲ仰ク所以ナリ抑地方税未納金ナルモノハ全ク不足金ト性質ヲ異ニセシモノニシテ官吏ノ職ヲ尽ササルヨリ生セシモノナレハ其処分ノ局ヲ結ハサル以上ハ此等ヨリ生セシモノヲ以テ不足金ト稱シ強テ議セシメントスルハ法律ヲ超越シテ県会ノ権限ヲ犯スモノナリ又為換方引負金ナルモノハ郡長カ規則ニ違背シ濫リニ公金ヲ使用セシヨリ生セシモノニシテ未タ其關係ノ犯則者相当処分ヲ受サルモノヲ以テ欠損金ト稱シ補充セシメントスルハ亦県会ノ権限ヲ犯スモノニ非スシテ何ソヤ又戸長私借金ナルモノモ未タ其処分ヲ為サス漫リニ今日ニ至ル迄時日ヲ遷延シ之レヲ欠損金トシテ補充セシメントスルハ是亦県会ノ権限ヲ犯スモノナルヤ明カナリ県会ハ如此性質ノモノニ対シ補充スルノ法律アルヲ知ラサルナリ法律ナキノ補充ハ固ヨリ議スヘキモノニ非スト信認ス

県令ノ答弁

明治十五年度本県地方税収支予算ニ不足ヲ生シ本年三月臨時県会ヲ開キ其補充議案ヲ発シタルニ県会ハ欠損金及ヒ延納金ハ処分未済ナルヲ以テ如斯性質ノモノヲ補充スルノ法律ナン法律ナキノ補充ハ議スヘキモノニ非スト議決セシニ県令カ其

筋へ稟議シ原案施行ノ指揮ヲ請ヒタルハ法律ノ見解ヲ異ニシ又其局ヲ結ハサルモノヲ以テ之レヲ県会ニ議セシメントシタルハ県会ノ権限ヲ犯シタリトシテ裁定ヲ乞フノ具状書ヲ差出セリ抑県令カ此議案ヲ発シ補充法ヲ議セシメ理由ハ欠損金延納金アルモノハ全ク欠乏損失ニ歸シタル金額ニアラサレトモ若シ之ヲ処分未済ノ儘捨置トキハ啻ニ決算ヲ了ス能ハサルノミナラス規則ノ通り精算報告ヲ為スヲ得ス加之為メニ地方税ノ經濟ヲ維持シ收支相償フコトヲ得ス右等処分未済ニ係ル金員ハ一旦打切り追テ処分完結ノ上納入スル処ノ金額ハ雜收入へ編入スルノ順序ナルヲ以テ現ニ年度尾決算ノ場合ニ於テ不足金額ヲ生シタルモノニシテ欠損金ナリ延納金ナリ其処分済ヲ待ツ能ハス実ニ止ムヲ得テ已マサルニアラス万不得止モノナレハ則チ地方税規則第五條第二項ニ依リ補充議案^{欠損金一}且一打切^{精算ノ件ハ内務大藏両省伺済}ヲ發セシニ県会之ヲ議スヘキモノニ非スト議決スルヲ以テ内務卿へ稟議シ原案施行ノ指揮ヲ請ヒタルモノニシテ決シテ県会ノ権限ヲ犯シタルニ非ス又法律ノ見解ヲ誤リタルニ非スト確信ス

審明

本件県令ト県会ト法律ノ見解ヲ異ニシ権限ヲ争フノ要点ハ地

方税未納金を為換方引負金戸長私借金ハ經費決算ノ場合ニ於テ不足金ト為シ補充費徴収ノ議案ヲ發スルコトヲ得ヘキヤ否ニ依テ之ヲ審案スルニ地方税未納金ハ公売処分ヲ了スルニ非サレハ完納ニ至ラス為換方引負金ハ其抵当物件ヲ売却セザレハ償還スルコトヲ得ス戸長私借金ハ裁判判決ヲ待タサレハ資力限り取立ルコトヲ得ス他日夫夫処分ノ局ヲ結ハハ金額收入ニ至ルヘント雖トモ經費決算ノ場合ニ於テ処分未済ニ係リ金額收入ニ至ラサルモノハ即チ不足金ナリ而シテ經費決算ハ固ヨリ一定ノ期限アリ若シ其不足ヲ補充セザレハ一周年度ノ經費決算ヲ結了スルコト能ハス即チ已ムヲ得サルノ事故ナリ県令カ地方税規則第五條第二項ニ拠リ補充議案ヲ發シテ県会ニ附シ県会之ヲ議スヘカラストセシフ以テ内務卿へ具状シタルハ当然ノ処置ナリトス

判決

右ノ理由ニ依リ県令カ經費決算ノ場合ニ於テ処分未済ニ係ル地方税未納金を為換方引負金戸長私借金ヨリ生シタル不足金ニ對シ補充費徴収ノ議案ヲ發シテ縣会ノ議決ニ附セシハ法律ノ見解ヲ誤リ権限ヲ犯シタルモノニ非ス

明治十七年五月二十九日

審理委員長

参事院議長

福岡 孝弟

審理委員

参事院議長

鶴田 皓

審理委員

参事院議長

尾崎 三良

審理委員

参事院議官補

岩崎小二郎

審理委員

参事院議官補

落合 濟三

審理委員

参事院議官補

広橋 賢光

審理委員

参事院議官補

村岡 良弼

(一四) 町村土木補助費支出ニ関スル参事院裁定書

新潟県令

永山 盛輝

新潟県会議長

島田 茂

右県令ト県会トノ間ニ於テ町村土木補助費支出ノ件ニ付権限

自由民権期の府県会闘争(後藤)

ヲ争ヒ府県会規則第九条ニ拠リ裁定ヲ仰クノ要領左ノ如シ
県会ノ具状

府県会規則第六条ニ拠リ明治十五年度収出精算報告書ヲ受ケ
之ヲ調査セシニ県下岩船郡大島村十四年度堤防修築工費ニ対
シ地方税補助金下渡シノ際同村戸長ノ委任ニ依リ同郡土沢村
戸長ニ於テ郡役所ヨリ其金員ヲ受領シ滞在中金百四十九円八
十二銭盗難ニ罹リタル分更ニ十五年度町村土木補助費ヨリ再
ヒ流用支出セシ者アリ依テ之カ説明ヲ求メタルニ県令代理人
ハ戸長職務ヲ以テ受領中盗難ニ罹リタル者ナレハ地方税ノ損
失ニ帰スル素ヨリ当然ト認メ且内務卿ヘ伺定シテ支出シタリ
其年度ノ違ヒタルニ支出セシハ彼是調理中適精算結了ノ期ヲ
経過シタルヲ以テ翌年度ヨリ支出セシナリト答弁セシヲ以テ
本会ハ之ヲ不当ト為シ県令ト権限ヲ争フニ至レリ而シテ県令
代理人ハ戸長職務ヲ以テ受領中盗難ニ罹リタル者ナレハ地方
税ノ損失タル当然ナリト弁明スト雖モ元來戸長ハ行政事務ニ
従事スルト其町村ノ理事者タルト二様ノ性質ノ者タルニ付之
カ損失ノ帰ス可キ所ヲ知ラント欲セハ其事務ノ性質ニ付判別
ヲ為ササルヲ得ス然リ而シテ此下附金ノ如キハ地方税自ラ起
スノ工費ニアラスシテ町村起工ノ経費ニ対シ幾分ヲ補助セシ

者ナレハ其町理事者ノ性格ヲ以テ之ヲ受取リタル者ニシテ
地方税ニ於テ損失ス可キ限ニ在ラス且其内務卿ニ伺定セリト
謂フカ如キハ本件ニ対シ効力ナキ者トス又県令代理人ハ盜難
ノ事實及ヒ処分方調理中適其年度ヲ經過スルヲ以テ翌年度ヨ
リ支出セリト弁明スト雖モ抑本会ハ其一周年度ノ予算ヲ議決
シ県令之ヲ認可シテ施行スル者ナレハ仮リニ事情アリトスル
モ県令ノ職權ニ於テ前年ノ事業ニ対シ翌年度ノ經費ヨリ支出
スルヲ得ルノ理由ナキ者トス故ニ県令ハ地方税ニ於テ負担ス
可ラサルノ損失ヲ負ハシメ且會計年度ヲ紊シ之ヲ支出シタル
ハ法律ノ範圍外ニ出テ越權ノ処置ヲ為シタル者トス

県令ノ答弁

県会ハ県下岩船郡大島村十四年度堤防修築補助金該村戸長ノ
委任ニ依リ同郡土沢村戸長ニ於テ郡役所ヨリ其金員ヲ受領シ
滞在中盜難ニ罹リタル金百四十九円八十二銭ヲ十五年度町村
土木補助費ヨリ支出セシハ不当ノ処置ナリト謂フト雖モ該下
附金ハ村総代又ハ工事担当者等ニ下渡シタル者ニアラス戸長
ノ職務ニ対シ其役場ニ下附シタル者ナレハ其損失ハ地方税ニ
歸スルヲ当然トシ又盜難ニ罹リタルハ十四年度地方費決算ノ
前ニ在リト雖モ該件調理中日月ヲ經過シ已ニ決算報告ノ上ハ

翌年則チ十五年度土木補助費有餘ヲ以テ支出スルハ当然ナリ
然ルニ県会ハ元來戸長ハ行政事務ニ従事スルト其町村ノ理事
者タルト二様ノ性質ノ者タルニ付之カ損失ノ歸ス可キ所ヲ知
ラント欲セハ其事務ノ性質ニ就キ判別ヲ為ササルヲ得ス而シ
テ此下附金ノ如キハ地方税自ラ起スノ工費ニアラスシテ町村
起工ノ經費ニ対シ幾分ヲ補助セシ者ナレハ其町理事者ノ性
質ヲ以テ之ヲ受取リタル者ニシテ地方税ニ於テ損失ス可キ限
ニアラス且内務卿ニ伺定セリト謂フカ如キハ本件ニ対シ効力
ナキ者ト謂フト雖モ其工事ノ性質ニ拘ハラス前ニ弁明セシ如
ク戸長役場へ下附シタル者ニ付地方税ヨリ支出スルハ理ノ然
ルヘキ処ナリ其内務卿へ経伺ノ趣意並ニ指揮ノ要領ヲ県会ニ
向テ説明セシハ該処分ノ其当ヲ誤ラサルヲ明カニセシノミ又
県会ハ其一周年度ノ予算ヲ議決シ県令之ヲ認可シテ施行スル
者ナレハ仮リニ事情アリトスルモ県令ノ職權ニ於テ前年ノ事
情ニ対シ翌年度ノ經費ヨリ支出スルヲ得ルノ理由ナキモノト
スト陳述スト雖モ其盜難ニ罹リタル金ヲ地方税ヨリ支出シタ
ルハ十四年度ニアルモ決算ノ後ニアリテハ十五年度ヲ以テ支
出スルヲ当然ナリ故ニ県令ハ決シテ法律ノ範圍外ニ出テ越權ノ
処置ヲ為シタル者ニアラス

審明

本件県令ト県会トノ間ニ於テ権限ヲ争フノ要点ハ十四年度町

村土木補助金ヲ戸長受領中盜難ニ罹リタルニ因リ県令ハ十五

年度地方税ヲ以テ其欠額ヲ補充スルコトヲ得ルヤ否ニ由テ審

案スルニ県会ハ戸長ノ職務タル行政事務ニ従事スルト町村理

事者タルト二様ノ性質ヲ有スル者ニシテ該土木補助金ヲ受領

シタルハ町村理事者ノ性格ヲ以テシタル者ナレハ盜難ニ罹リ

タルモ地方税ノ損失ニ帰ス可キ者ニ非スト謂フト雖モ抑地方

税ヲ以テ町村土木ノ費用ヲ補助スルハ其事業町村ノ協議費ヲ

以テ施行スルコト能ハサルニ因ル者ニシテ其事業ハ町村ニ属

スト雖モ地方税ニ於テ其費用ヲ補助スルコトヲ負担シタル者

ナリ故ニ其補助金ノ戸長ノ受領中盜難ニ罹リタル者ハ戸長ノ

職務タル行政理事ニ様ノ性質ヲ有スルニ拘ハラス更ニ地方税

ヲ以テ其欠額ヲ補充ス可キ者トス而シテ県令ハ該金盜難ニ罹

リタルハ十四年度地方費決算以前ニ在リト雖モ該件調理中日

月ヲ経過シ既ニ決算報告ノ上ハ十五年度町村土木補助費ヲ以

テ支出スルハ当然ノ処置ナリト謂フト雖モ素ト是レ地方費ハ

地方税規則第四条ニ依リ毎年其一周年度ノ經費ヲ予算シ之カ

定限ヲ立テタル者ナレハ県令ニ於テ県会ノ議決ヲ經ス翌年度

町村土木補助費ヲ以テ前年度欠損ノ金額ヲ補充シタルハ法律
ノ許ササル所ナリトス

判決

右ノ理由ニ依リ町村土木補助金ヲ戸長受領中盜難ニ罹リ欠額
ヲ生シタル者ハ更ニ地方税ヲ以テ補充スルコトヲ得ルト雖モ
県令ハ県会ノ議決ヲ經スシテ十五年度町村土木補助費ヲ以テ
十四年度ノ欠損ヲ補充スルコトヲ得サル者トス

明治十七年六月五日

審理委員長

参事院議長 福岡 孝弟

審理委員

参事院議員 山尾 庸三

審理委員

参事院議員 鹽田 三郎

審理委員

参事院議員 今村 和郎

審理委員

参事院議員 高田 善一

審理委員

参事院議官補 小池 靖一

審理委員

参事院議官補 牧 朴真

(二五) 地方税郵便費予算ニ関スル参事院裁定書

新潟県令 永山 盛輝

新潟県会議長 島田 茂

右県令ト県会トノ間ニ於テ地方郵便費予算ノ件ニ付法律ノ見解ヲ異ニシ府県会規則第九条ニ依リ裁定ヲ仰クノ要領左ノ如シ

県会ノ具狀

明治十七年度地方郵便費予算議案ニ対シ其立算ノ如何ヲ調査セシニ明治十六年一月ヨリ六月ニ至ル県庁以下各所発信ノ物件数ヲ以テ其礎トナシ仮ニ一周年度ノ積数ヲ求メ各其種類ニ応シ一ケ平均若干ノ税額ヲ乘シテ總金額ヲ定メ官費ト地方税ト連帶シ以テ郵便法ヲ施行スル者ナレハ之カ負担金額ヲ区分スルニ至リテハ固ヨリ其立算ノ基礎タル各発信ノ物件数ニ依ラサルヲ得ス然ルニ該地方税金予算額中県庁発信ニ係ル官費ニ屬ス可キ郵便物税ノ多分混加シアリタルヲ發見シタルニ依

リ本会ハ之ヲ控除シテ地方郵便法ヲ施行ス可シト議定セシニ
県令ハ自ラ其誤ヲ正ササルノミナラス其議決ヲ不当トシ遂ニ
之ヲ再議ニ附シタリ抑県令カ地方郵便法施行以來其便益ノ結
果ヨリ県庁発信ニ係ル郵便物数ノ頓ニ増加セシ者ナレハ此物
件数ノ増加セシカ為メ単ニ官費支出ノ額ヲ増殖セントスルハ
至当ノ議決ナラスト謂フト雖モ其予算案ノ物件数ヨリ起算ス
ル以上ハ地方税ニ屬ス可キ件数ニ基キ經費ヲ議定スル固ヨリ
当然ノ事ニシテ本会ハ敢テ官費増殖スルノ決議ヲ為ササルナ
リ然ルニ県令ニ於テ官費ヲ増殖セリト為シ県庁発信ニ係ル官
費ニ屬ス可キ郵便物税ヲ地方税ニ移シ之ヲ議定セシメントス
ルハ府県会規則第一条ニ背馳スル者トス又県令カ地方郵便方
施行以來地方税ニ於テハ持込場手数料警察及郡区庁費ノ郵便
費額ヲ減殺スル者決シテ鮮少ニアラサルヘシ然ル理由ナルニ
モ関セス挙ケテ之ヲ官費ノ負担ニ歸セシメントスルハ其当ヲ
失フ者トスト謂フト雖モ抑官費ノ地方税ニ於ケル自ラ一定ノ
区域アリ此ノ如キ口実ヲ以テ能ク左右シ得ヘキ者ニアラス且
其所謂持込場ナル者ハ畢竟當時ノ都合ニ依リ一時之ヲ設ケタ
ル無キニアラサルモ其発信者ヨリ直ニ各受信者ニ宛テ達ス可
キハ当然ニシテ本件ニ対シ之ヲ引用スヘキ由ナキ者トス又県

令ハ県会ニ於テ猶ホ前議ヲ執リ支出額ヲ變更セサルニ於テハ該事業ヲ廢スルノ外ナシト謂フト雖モ其議決タル當ニ官費支弁ニ屬ス可キ者ノ混加シアルタルヲ控除シ本来負担ス可キ郵便物税ヲ地方税ヨリ支出ス可シト定メタルニ止リ毫モ事業ニ影響ヲ及ス可キノ變更ヲナシタリト謂ヲ得ス且該費目ハ我県下特ニ政府ノ裁可ヲ得テ増加シタル者ニ係リ県令亦之ヲ必用トシ之カ議案ヲ廢シタル者ナレハ地方税ニ於テ其官費ニ屬ス可キ郵便物税ヲ増担スルニアラサレハ之カ事業ヲ廢止スルノ外ナシト予言シ之ヲ再議ニ付シタルカ如キハ府県会規則第五條ニ背馳セル不当ノ処置ナリト是是故ニ本会ノ決議ハ其金額ノ幾分ヲ減少スト雖モ法ニ拠リテ処シタル者ナレハ原案ヲ變更シタリト為シ再議ニ付スルノ理由ナク県令ハ府県会規則第一條及第五條ニ違背シタルモノトス

県令ノ答弁

十七年度地方郵便費予算議案ニ對シ其立算ノ如何ヲ陳弁セントストルトキハ先ツ地方郵便ハ何等ノ性質ヨリ成立タルカ將タ官費地方税ノ区分ハ従来何等ノ準率ニ依リ之ヲ定メシヤヲ明ニセサルヲ得ス抑地方郵便法ハ官費地方税連帶支弁ノ性質ニシテ之カ負担ノ金額ニ付シ該法施行以前支出セシ官費ノ實額

ニ地方税ヨリ支出ス可キ金額ヲ加算シ以テ区分ヲ立シ者ナリ故ニ十七年度ニ於テモ従前ニ比スレハ若干ヲ増加セント雖モ此増加額ハ前年度官費地方税支出額ニ割當十七年度ニハ庁費ヨリモ精精繰合セテ以テ九百五十五圓二十四錢ヲ増出スルノ目的ヲ以テ予算ヲ立タル者ニシテ単ニ地方税ニノミ増加セシ者ニアラサルナリ然ルニ県会ハ此ノ如キ性質ニモ拘ラス物件數ノ多寡ニ依リ支出額ヲ定メシテ以テ之ヲ再議ニ付シタルヲ縣会ニ於テ見解ヲ異ニスト謂フト雖モ素ヨリ議案調成算法等ニ至テハ一定ノ法律規則ナク唯官民公用速達便法ヲ計畫シタル者ナレハ之ヲ府県会規則第九條ニ引援シテ法律規則ノ見解ヲ異ニセシ者ト為ス可キ者ニアラサルナリ而シテ県会ハ県庁ヲ發信ニ係ル郵便物數ノ増加セシヲ以テ其經費分割ヲ物件ノ多寡ニ基キ起算シ敢テ官費ヲ増殖セサルト謂フト雖モ当初ヨリ物件ノ多寡ニ拠ラシテ負担ヲ区分セシ者ナレハ十七年度予算ニ於ケルモ其金額算出法ハ従前ノ比例ニ準シ官費地方税ヲ分割シ其地方税負担ニ屬スヘキ金額ヲ議案トシ發付セシ者タリ況ヤ県庁ヨリ發信スル物件數ニ就キ性質ヲ論スルモ從來全ク地方税ノ負担ニ係ル警察本署及監獄本署等ヨリ發スル郵便物モ亦少カラサルニ於テオヤ故ニ県会カ陳述スル如ク官費ノ

増殖ヲ地方税ニ移シ議定セシメントスルニアラサルハ明瞭ニシテ毫モ府県会規則第一条ニ背馳スル者ニアラス県会ハ持込場手数料警察及郡区庁費ノ郵便費額ヲ減殺セシ云云ヲ以テ之ヲ引用スルニ由ナキ者ト謂フト雖モ地方郵便法実施以前ハ右

各所郵送ニ係ル物件ノ為メ其当時地方費ヨリ幾許ノ支出ヲ要

セシ者ナリ然ルニ地方郵便法施行已來ハ則其支出ノ費額ヲ減少セシ者少ナシトセス是最引用ス可キ要点ナリ又県会ハ本来負担ス可キ郵便物税ヲ地方税ヨリ支出ス可キヲ議決シタルニ止リ事業ニ影響ヲ及ホス可キ変更ヲ為シタルニアラス且該費

目ハ政府ノ裁可ヲ得タルヲ以テ事業ヲ廃止スルノ外ナシト予言シ之ヲ再議ニ付シタルハ府県会規則第五条ニ背馳セル不当ノ処置ト謂フト雖モ既往実施ノ適例ニ依リ地方税負担金額ヲ議決セス之ヲ官費ノ負担ニ帰シタルハ至当ノ議決ト謂フヲ得

ス如何トナレハ抑該郵便法ハ官民相互ノ便宜ヲ計リ施行セシ者ニシテ物件数ヲ以テ官費地方税ノ分担ヲ定ムルノ成規アルナシ素ヨリ限リアル庁費ヲ以テ斯ク多額ノ金員支出シ得ヘキニアラサル故ニ猶ホ前議ヲ執リ適當ノ支出金額ヲ議決セサルニ於テハ不得已該法ヲ廢シ旧例ニ復スルノ外ナキヲ以テ其終局ノ結果ヲ挙示セシモノナリ其之ヲ再議ニ付シタルハ固ヨリ

県令ノ職権内ニシテ法律ノ許ス所府県会規則第五条ニ抵触セサル者トス故ニ之ヲ再議ニ付シタルハ府県会規則第一条及第五条ニ背馳スル者ニアラス又県会ト法律ノ見解ヲ異ニスル点ナキ者トス

審明

本件ヲ審案スルニ県会ハ明治十七年度地方郵便費予算議案ハ各所発信物件数ニ就キ各種額ニ応シ一ヶ平均ノ税額ヲ乗シテ官費ト地方税ト連帶シテ地方郵便法ヲ施行スル者ナレハ之カ負担金額ヲ区分スルハ各物件数ニ依ル可キニ県令ハ県庁発信ニ係ル官費ニ屬ス可キ郵便物税ヲ地方税ニ移シ之ヲ議定セシメントシ又之ヲ再議ニ付シタルハ府県会規則第一条及第五条ニ背馳スル処置ナリト謂ヒ県令ハ地方郵便法ハ官費地方税連帶支弁ノ性質ナルヲ以テ該法施行以前ヨリ支出セシ官費実額ニ地方税ヲ加ヘテ之ヲ支弁スル者ニシテ物件ノ多寡ニ由ルニアラス而シテ十七年度予算ニ於ケルモ從前ノ比例ニ準シ官費地方税ヲ分割シタルノミ且県庁発信物件中警察本署監獄本署ヨリ発スル者少カラス然ルニ県会ハ既往実施ノ適例ニ依リ地方税負担ノ金額ヲ議定セサルハ至当ノ議決ト謂フコトヲ得ス而シテ其決議ヲ再議ニ付スルハ固ヨリ職権内ニシテ法律ノ許

ス所ナリト謂フ之ヲ要スルニ予算議案中県会ニ於テ削除シタル金額ニ官費ニ属ス可キ者ノ含有スルヤ否ヤノ論争ニ止リ法律ノ見解ヲ異ニシタル者ニアラス而シテ府県会規則第九条ニ府知事県令ト府県会トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニシ又ハ権限ヲ争フコトアルトキハ双方ヨリ其事由ヲ具状シ政府ノ裁定ヲ請フ可シトアリ参事院ハ府知事県令ト府県会トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニシ又ハ権限ヲ争フ者ヲ裁定スル所ナリ然ルニ本件ハ法律ノ見解ヲ異ニシタル者ニアラサルヲ以テ参事院ノ裁定ヲ請フ可キ者ニアラス

判決

右ノ理由ニ依リ本件ハ参事院裁定ノ限ニ在ラス

明治十七年六月五日

審理委員長

参事院議長

審理委員

参事院議員

審理委員

参事院議員

審理委員

参事院議官補 今村 和郎

審理委員

参事院議官補 高田 善一

審理委員

参事院議官補 小池 靖一

審理委員

参事院議官補 牧 朴真

(一六) 地方税土木費予算追加ニ関スル参事院裁定書

栃木県令 三島 通庸

栃木県會議長 横堀 三子

右県令ト県会トノ間ニ於テ土木費予算追加ノ件ニ付権限ヲ争フト云フヲ以テ府県会規則第九条ニ依リ裁定ヲ仰クノ要領左ノ如シ

県会ノ具状

本年九月五日県令カ本県臨時県会ニ下附セラレタル土木費予算追加議案ニ付之ヲ審議スルニ府県会規則第一条ニ府県会ハ地方税ヲ以テ支弁スヘキ経費ノ予算及ヒ其徴収方法ヲ議定ストアリ予算ナルモノハ未タ事業ニ著手セサル前ニ当リ見込ム

所ノ算当ナレハ既ニ事業ノ成就シタル後ニ当リ見込ム所ノ算当ニアラス約言スレハ予算ナルモノハ起業ノ始ニスヘキモノニシテ事業ノ終ニスヘキモノニアラサルナリ而シテ府県会ナルモノハ此予算及其徴収方法ヲ議定スルノ権アルモノニシテ県令ハ此予算及ヒ其徴収方法ヲ議會ニ問ハサルヘカラサルモノトス本件自明治十六年度至明治十八年度土木費予算議案ハ十六年通常県会ニ於テ県会ハ之ヲ不急ノ土木トシテ否決シタルニ県令ハ之ヲ認可スヘカラストナシ内務卿ノ指揮ヲ奉シ原案ニ拠リテ施行シタルモノナリ其原案タル那須郡親園村ヨリ塩谷郡関谷塩原ノ両村ヲ経尾頭峠ヲ越ヘテ福島県界山王峠ニ達スルノ目論見ナリシニ県令ハ本年一月ヨリ六月ニ涉リテテラ變更シ更ニ那須郡三島村ヨリ塩谷郡関谷村ヲ経塩原村ヲ善知鳥沢ヲ迂回シテ山王峠ニ達スルノ工事ヲ施シ今ヤ殆ント其竣功ニ至ラント夫レ此ノ如ク最前ノ目論見ヲ改メ路線ヲ變シ迂路ニ迂路ヲ重ネ以テ里程二里許ヲ延長シタルヲ以テ最前ノ予算即チ九万九千五百七十七円八十一錢一厘(内地方税五万五千五百六十五円二十錢一厘)國庫補助金三万三千円寄附金一万五千円)ニテハ不足ヲ告クヘキハ固ヨリ理ノ当ニ然ルヘキ所ニシテ県令モ亦自ラ當時目論見ヲ改メ路線ヲ變スレハ最前ノ予算

ニテハ三万二千五百二十二円六十二錢四厘(内地方税二万二千五百五十二円六十二錢四厘)國庫下渡ノ見込金(一万円)ノ不足アルヲ知りタリト明言シタリ既ニ不足アルヲ知レハ此際宜ク工事ニ著手セズシテ議會ヲ開キ之カ不足ノ予算ヲ免セサルヘカラサルハ府県会規則第一条ニ拠リテ然ルヘキナリ然ルニ県令ノ所置之ニ反シ其不足ヲ知りナカラ恣ニ新路線ノ工事ヲ施シ既ニ数月ヲ経テ殆ント竣功ヲ見ルノ今日ニ及ヒ初テ不足ノ予算追加議案ヲ免シタルハ何ソヤ事業殆ント成ルニ臨ミテ其予算ヲ免スルニ予算ノ予算タル所以將タ何レニカアル苟モ此ノ如クハ予算ヲ議定スルノ権ヲ有スル府県会ハ寧ロ何ヲカナスヘキ県令ハ尚ホ府県会規則ニ背カス又議權ヲ犯サスト云フモ本会ハ決シテ然リト認ムルコト能ハサルナリ又県令ノ説明ニ曰ク線路ヲ變スルノ當時議會ヲ開クヘシト思ヒタレトモ行政上ノ都合ヲ以テ遲延此ニ及ヘリト行政上ノ都合ハ行政者ノ都合ナリ本会何ソ之ニ関セン果シテ此ノ答弁ノ如クハ行政上ノ都合ノタメニハ開クヘキノ議會ヲ開カス問フヘキノ事件ヲ問ハス議會ノ權限ヲ犯スモ可ナリト云フ乎抑モ亦解スルヲ得ス夫レ府県会規則ハ大政府ノ制定シ公布セラレタル所ノモノナレハ此規則ニ拠リテ与ヘラレタル議會ノ權限ハ決シテ行政

上ノ都合ノタメニ左右セラルヘキモノニアラサルナリ又県令ノ説明ニ曰ク該工事ニ向テ今日マテニ費シタル所ハ最初ノ原案予算額ヲ以テシタルノミニシテ追加議案ノ金額ハ毫モ之ヲ費シタルニアラスト其之ヲ費シタルト否トハ暫ク之ヲ舎カン飯令未タ費ササルモ事業ヲ先ニシテ予算ヲ後ニシタル以上ハ府県会規則ノ本旨ニ戻ラスト云フヲ得ンヤ以上ノ事業ヲ以テ之ヲ視レハ県令ハ事業ヲ先ニシテ予算ヲ後ニシタルコト明瞭ナリ因テ県令ハ法律ニ背キ議權ヲ犯シタルモノト信認ス

県令ノ答弁

県会ノ具状ニ云ク府県会規則第一条ニ府県会ハ地方税ヲ以テ支弁スヘキ経費ノ予算及ヒ其徴収方法ヲ議定ストアリ予算ナルモノハ未タ事業ニ著手セサルノ前ニ当テ見込ム所ノ算当ナレハ既ニ事業ノ成就シタル後ニ当テ見込ル所ノ算当ニアラサルナリ云云此条明治十六年十一月福島県令三島通庸栃木県令ニ兼任セラレ同十二月中赴任引統事務ノ内塩原新道開鑿ノ件アリ第一著ハ三島村ヨリ関谷村ヲ経テ塩原古町迄トシ本年一月中ヨリ著手第二著ハ古町ヨリ山王峠迄トナシ其経費十六年度ヨリ十八年度マテ三ヶ年ニ徴収工事モ三ヶ年ニ落成スヘキノ処積雪ノ場所柄工事最中ニシテ之ヲ中止スレハ自然夥多ノ

自由民権期ノ府県会闘争(後藤)

崩壊ヲ来タシ冗費ヲ要スルノ憂モ有之福島県下接続ノ道路ハ十五年度ニ於テ業已ニ竣功シ本県内道路ノ落成セルカタメタ公衆ノ便益ヲ与フルヲ得ス故ニ工事ヲ繰上落成セハ独本県下ノミナラス福島県下人民ノ幸福ニモ有之且通庸兼任以前若松地方六郡長ヨリ栃木県塩原新道開鑿速成ノコトヲ照会方屢申出モ有之旁安田銀行ヘ謀リ三ヶ年ニ徴収スヘキ金額ヲ右徴収ノ期マテ繰換ノ積ニ相約シ国庫請求金三万三千円三ヶ年ニ下渡シ相成ヘキ分ヲ一時ニ請求シ工事ヲ一時ニ繰上ケ落成セントノ見込ヲ以テ本年四月中常置委員ヘ諮問ニ及ヒシニニ其議ヲ賛シ異見無之旨答タレハ本年五月三十日ヨリ著手工事ニ取掛リタリ然レトモ十六年度県会ニ付シタル議案並説明等ノミニテ確ト絵図面モ無之実地測点塩原ヨリ山王峠マテ六里余ノ引継ニ相成追追著手シタル里程延長相見ヘタル旨工夫頭市蔵ヨリ工事担当五等属片岡経則ヘ申出タルモ始ハ本県引継ヲ信シ其儘閣キタレトモ遂ニ本県土木課五等属馬場兼ヲシテ六月十日ヨリ測量為致タレハ八里余ニ相成趣申入タリ猶福島県土木課六等属中村章重ヲ備ヒ七月六日ヨリ入念測量為致タルモ同様ニテ始テ二里程ノ差違アルヲ発見シタルハ則チ八月中旬ナリ其以前五月中拙者並常置委員和田方正塩谷道博等同

道右線路検査トシテ出張栗平、辺迄登山引返シ其後常置委員横堀三子、小峰新太郎、横尾輝吉、田中正造検査トシテ山王峠或ハ若松地方迄検査シタル者モ有之其辺粗了解ノ管ナリ右不足費発見スルヤ直ニ臨時県会開設ヲ計画スルモ最前絵図面等モ無之色色穿鑿ノ上漸ク八月下旬調製ニ付管内布達ニ及ヒ議員參集ノ日限ヲ図リ招集開会シタル儀ニテ予算ヲ後ニシタル儀ニハ無之府県会規則第一条ニ準シタルモノナリ県会ノ具状又云ク明治十六年度ヨリ明治十八年度土木費予算議案ハ十六年度通常会ニ於テ県会ハ之ヲ不急ノ土木トナシ否決シタルニ県令ハ之ヲ認可スヘカラストナシ内務卿ノ指揮ヲ奉シ原案ニ拠テ施行シタルモノナリ（中略）然ルニ県令ノ処置之ニ反シ其不足ヲ知リナカラ恣ニ新線路ノ工事ヲ施シ既ニ数月ヲ経テ殆ソト竣功ヲ見ルノ今日ニ及ヒ初テ不足ノ予算追加議案ヲ発シタルハ何ソヤ云云此条今般増費要シ臨時会ニ付シタルモノハ第一著親園村ニアラステ第二著ノ塩原ヨリ山王峠迄六里余ノ引継ナルヲ二里許延長シ經費増額シタルモノナレハ親園村云云ハ贅言ニ似タリト雖モ県会ノ具状ニ依リ之ヲ弁解セン初メ親園村ヨリ関谷塩原ノ兩村ヲ経テ福島県界山王峠ニ達スルノ目論見ナリシモ工事著手スルニ当リ国道ハ既ニ三嶋村へ換線トナ

リ親園村ハ線路ニ沿サルヲ以テ更ニ国道新線路三嶋村ヨリ岐析シテ関谷塩原兩村ヲ経是ヨリ尾頭峠ヲ越ユルノ險峻ヲ避ケ善知鳥沢通ヲ便道ト撰定シタル路線ニ著手シタルナリ客年中土木局長石井省一郎福島県下若松新道及ヒ栃木県下山王峠ヨリ塩原新道へ出張シタル節モ善知鳥沢ト取窮メ測点モ建設致シ置キタル儀ニ有之其節福島県一等属中山高明（当時兼栃木県一等属）石井省一郎へ福島ヨリ同行案内為致タルニ付キ確然タル儀ナリ（尤引受以前善知鳥沢ト路線撰定致置タル儀ハ今般臨時会ノ節常置委員へ申述置タリ）尾頭ト云ヒ善知鳥沢ト云ヒ共ニ接近シタル深山峻嶺ニシテ字名称ヲ異ニスルモ同一地形ナリ畜ニ山上ニ撰フト山腹ニ撰フトノ差アルノミニシテ其事業ノ目的ヲ変更シタルモノニアラス素ヨリ新路開鑿ノ如キハ其目的ヲ以テ予算ヲ定ムルモノニシテ著手土地勢ト測量トニ依リテ或ハ之ヲ迂シ或ハ之ヲ直スル如キ地方官施行者ノ注意斟酌スヘキ要件ニ有之県會議決ニ反シ敢テ変更シタル儀ニハ無之ナリ（親園村ヨリ開修ノ儀強テ相望メハ改修スルモ妨ナシト雖モ合セタル）別紙画面朱引ノ通ニテ名道線ニ沿ハス允費ヲ要スルニ付見

里程延長シタルヲ以テ經費ノ増加ヲ発見シタルハ則チ前項ニモ申述タル如ク工事半ニシテ其始ヨリ發覺シタルニアラス發覺スルヤ不取敢議案ヲ調製シ管内布達ト議員招集ノ

日數ヲ図リ開會ニ及ヒタリ工事ノ至急ヲ要シタルハ速ニ人民ノ幸福ヲ得セシメントスル工事中ニ係リテハ崩壞ノ憂アレハ五千余ノ人夫ヲ以テ一時ニ落成ヲ期シタル位故此際工事ヲ中止スルハ不經濟ニシテ徒ラニ工夫ヲ空手セシムルノ都合アレハナリ且最前予算ハ六里余ノ計算ナリシモ里程ヲ延長シタルハ予算外ニ生シタルモ同様ニシテ地方稅規則第五條ニ其不足補充費ヲ徵收スルノ法アリ又著手中予算外ニ生シタル事件アリテ予算ニ不足ヲ生スルノ場合ナキ能ハス為メニ同規則第三條ニ予備費ノ目アリテ其不足ニ充ツルヘシ或ハ府縣會規則第三條ニ依リ予算ヲ追加シ及ヒ其徵收方法ヲ議會ニ付スルヲ得ヘシ若シ是予算ヲ以テ実行上不得止ノ増費ヲ支フル能ハサルニ付追テ補充費トスルモ可然儀トハ存タレトモ三万余円ノ金額ニモ昇リタレハ府縣會規則第一條ニ拠リ臨時縣會ヲ開設シタル事ニテ法律ニ背キ議權ヲ犯シタル廉無之最前予算ノ金額未タ尺キサルニ工事ヲ中止スルハ種々差支モ有之ニ付目今ハ工夫ヲ減シ工事ハ其儘落手致サセタリ恣ニ新線路ノ工事ヲ施シ數月ヲ經テ竣功ヲ見ルノ今日ニ及ヒ始テ不足予算追加議案ヲ提出シタルニアラスシテ工事ヲ速ニシ人民ノ幸福ヲ得セシメントシタルナリ縣會ノ具狀又云ク縣令ノ說明ニ曰ク路線

自由民權期の府縣會鬭爭(後藤)

ヲ變スルノ當時議會ヲ開クヘシト思ヒタレトモ行政上ノ都合ヲ以テ遲延茲ニ及ヘリト是レ實ニ解シ難キ答弁ト云フヘシ云云此條ハ說明ヲ誤解スルモノナリ其議員ノ間ニ予算不足ヲ發見シタルトキニアラスシテ今日ニ臨時會ヲ開カレタルハ如何ノ次第ナルヤト之ニ答フルニ議會ヲ開設スル時期ノ如キハ行政者ノ都合ニアリ敢テ是等ノ事ハ答弁スルノ限ニアラス併里程延長予算不足ヲ發見スルヤ直チニ議案ヲ調製今般ノ臨時會ヲ開設セラレタル儀ト了解セラレタシトセリ縣會ノ具狀又云ク縣令又說明シテ曰ク該工事ニ向テ今日マテニ費シタル所ハ最初原案予算額ヲ以テシタルノミニシテ追加議案ノ金額ハ毫モ之ヲ費用シタルニアラスト其之ヲ費用シタルト否トハ之ヲ舍カン飯令未タ費ヤササルモ事業ヲ先ニシ予算後ニシタル以上ハ府縣會規則ノ本旨ニ戾ラスト云フヲ得ンヤ云云此條縷縷申シ述タル通り不足ヲ發見スルヤ直チニ議案ニ取掛リタルニテ事業ヲ先ニシ予算後ニシタル儀ニ無之毫モ府縣會規則ニ違犯シタル廉無之ナリ

審明

本件縣令ト縣會トノ間ニ於テ權限ヲ爭フト云フノ要点ヲ審査スルニ栃木縣塩原新道開鑿ノ工事ハ明治十六年通常縣會ニ於

テ否決シタル議案ヲ県令ハ内務卿ノ指揮ニ依リ原案ノ通施行スルニ決シタルモノニシテ本年一月ヨリ著手シ三島村ヨリ関谷村ヲ経テ塩原村内古町マテハ既ニ落成シ古町ヨリ山王峠ニ達スルノ路線ニ於テ尾頭峠ノ險峻ヲ避ケテ善知鳥沢ノ便道ニ撰定シタルニ付里程二里許ヲ延長シ随テ其経費三万二千百五十二円六十二銭四厘内地方税二万二千百五十二円六十二銭四厘国库下渡ノ見込金一万円ノ増加ヲ生シタリ抑工事施行ニ付地勢ノ險夷ト事業ノ難易トヲ斟酌シ迂回ト直達トノ差違ヲ生スルハ不得止モノニシテ経費ノ増加ヲ生スレハ之ヲ県会ニ問ヒ其議決ヲ経サルヘカラサルモノトス故ニ県会ハ此際宜ク予算追加ノ議案ヲ議スヘント云ヒ県令ハ其路程ノ延長ヲ發見スルヤ直チニ臨時県会ノ開設ヲ計画シ先ツ実地ノ測量ニ著手シ再三之ヲ精覈ニン從テ之カ絵図面ヲ調製シ諸般ノ手續ヲ尽シテ漸ク九月五日臨時県会ヲ開キ経費追加ノ議案ヲ付スルコトヲ得タリト云フ然ラハ則チ県令始ヨリ之ヲ県会ニ問フヲ用セスト云フニ非ス唯其手續ヲ尽シ時日ヲ費シタルカ為メ遷延シタルモノナレハ県令ト県会トノ争フ所ハ臨時県会開設ノ遅速ヲ云フニ過キスシテ権限ヲ争フモノニ非ス府県会規則第九条ニ府県知事県令ト府県会トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニシ又

ハ権限ヲ争フコトアルトキハ双方ヨリ其事由ヲ具状シ政府ノ裁定ヲ請フヘントアリ參事院ハ府知事県令ト府県会トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニシ又ハ権限ヲ争フモノヲ裁定スル所ナリ然ルニ本件ハ権限ヲ争フモノニ非サルヲ以テ參事院ノ裁定ヲ請フ可キモノニアラス

判決

右ノ理由ニ因リ參事院裁定ノ限ニアラス

明治十七年十一月二十日

審理委員長

參事院副議長 山尾 庸三

審理委員 安場 保和

參事院議員 清岡 公張

審理委員 秋月新太郎

參事院議員 若山 儀一

審理委員 落合 濟三

參事院議員 網彦

審理委員 黒田 綱彦

參事院議員 網彦

審理委員 網彦

參事院議員 網彦

審理委員 網彦

參事院議員 網彦

審理委員 網彦

參事院議員 網彦

審理委員 網彦

參事院議員 網彦